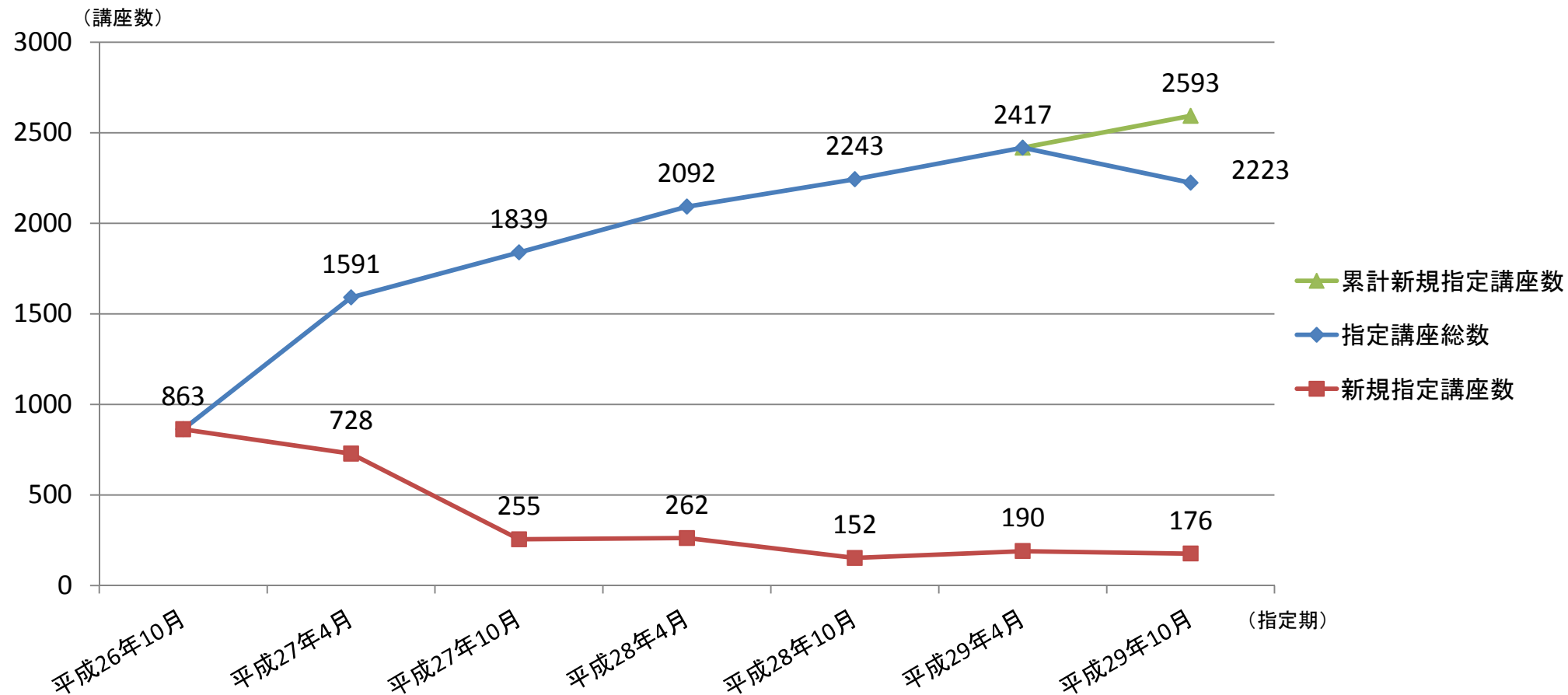


専門実践教育訓練の指定・活用状況及び 受講効果等について

1. 専門実践教育訓練の指定状況

対象講座の指定状況の推移①



指定講座総数（平成29年10月時点）2,223の内訳

第一類型

業務独占資格または
名称独占資格の取得を
訓練目標とする養成課程

講座数) 1,279講座

例) 看護師、介護福祉士 等

第二類型

専修学校の
職業実践専門課程

講座数) 770講座

例) 商業実務、経理・簿記 等

第三類型

専門職学位課程

講座数) 83講座

例) MBA等

第四類型

大学等の職業実践力
育成プログラム

講座数) 79講座

例) 特別の課程(工学・工業) 等

第五類型

一定レベル以上の情報通
信技術に関する資格取得
を目標とする課程

講座数) 12講座

例) シスコ技術者認定CCNP等

対象講座の指定状況の推移②（指定期ごとの新規指定講座数）

指定期	新規指定講座数	うち 第一類型	うち 第二類型	うち 第三類型	うち 第四類型	うち 第五類型
平成26年10月	863	450	384	29	-	-
平成27年4月	728	539	147	42	-	-
平成27年10月	255	98	156	1	-	-
平成28年4月	262	148	84	7	23	-
平成28年10月	152	61	70	3	14	4
平成29年4月	190	90	62	8	27	3
平成29年10月	176	75	76	3	15	7

※ 指定期間満了・講座廃止等により指定外となった講座が存在するため、各期の新規指定講座数を合算した数と、平成29年10月時点の指定講座総数は、一致しない。

課程類型ごとの専門実践教育訓練指定状況

	当該課程類型に 該当する講座の数	29.10.1時点の 指定講座数	指定を受けていない理由 (教育訓練機関からの要望等)
① 業務独占・名称独占 資格の養成課程	—	1,279	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修了者の資格合格率が全国平均以下である ○ 資格を取得するために必要な最短の課程でない (例：4年制大学の保育士養成課程) ○ 最短の課程であるが、4年間の通学を要する(例： 定時制の看護師養成3年課程、管理栄養士の養成課 程) ○ 就職・在職率が80%以下である(※長期履修者や大 学等への進学者等の存在など、訓練の質とは異なる 理由により要件を満たすことが困難な場合も存在)
(例) 看護師養成課程	1,090 (平成29年4月時点)	238	
介護福祉士養成課程	406 (平成29年4月時点)	175	
保育士養成課程	669 (平成29年4月時点)	70	
② 職業実践専門課程	2,773 (平成29年2月時点)	770 (※※)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3年制・4年制の課程である ○ 就職・在職率が80%以下である(※につき同上) ※※第1類型として指定を受けている講座が、一定数存在する。
③ 専門職学位課程	173専攻 (講座数不明)	58専攻 (83講座)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 司法試験合格率・定員充足率要件を満たしていない (法科大学院) ○ 開講したばかりの講座について、指定申請の前提と なる過去実績がない
④ 職業実践力育成 プログラム	180 (平成29年4月時点)	79	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開講したばかりの講座について、指定申請の前提と なる過去実績がない ○ 就職・在職率が80%以下である(※につき同上)
⑤ 高度IT資格の取得を 目標とする課程	正確な把握は困難	12	<ul style="list-style-type: none"> ○ ITSSレベル4相当の資格を目標とする課程に係る指 定要件緩和(H29.10指定より適用)を受けた申請準 備途上である

開講形態別指定講座数

参考：左記の講座に対する支給実績（平成29年9月末時点）

	指定講座数 (平成29年4月1日時点)
昼間課程	2,066
夜間課程	170
土日課程	85
通信課程	96
計	2,417

うち 支給実績あり講座	実受給者	
	うち女性	
853講座 (41.3%)	6,484人 (1講座平均3人)	4,214人 (65.0%)
143講座 (84.1%)	2,178人 (1講座平均13人)	1,149人 (52.8%)
54講座 (63.5%)	2,381人 (1講座平均28人)	566人 (23.8%)
62講座 (64.6%)	4,711人 (1講座平均49人)	3,148人 (66.8%)
1,112講座 (46.0%)	15,754人 (1講座平均7人)	9,077人 (57.6%)

開講形態別指定講座数（開講形態・課程類型毎詳細）

参考：左記の講座に対する支給実績（平成29年9月末時点）

	課程類型	指定講座数 (平成29年4月1日時点)
平日夜間	第一類型	145 (第1類型指定講座数の10.5%)
	第二類型	8 (第2類型指定講座数の0.9%)
	第三類型	6 (第3類型指定講座数の6.7%)
	第四類型	11 (第4類型指定講座数の17.2%)
土日課程	第一類型	12 (第1類型指定講座数の0.8%)
	第二類型	2 (第2類型指定講座数の0.2%)
	第三類型	42 (第3類型指定講座数の46.7%)
	第四類型	27 (第4類型指定講座数の42.2%)
	第五類型	2 (第5類型指定講座数の40%)
通信課程	第一類型	92 (第1類型指定講座数の6.7%)
	第三類型	2 (第3類型指定講座数の2.2%)
	第四類型	2 (第4類型指定講座数の3.1%)

うち 支給実績あり講座	実受給者	うち女性
129講座(89.0 %)	1,934人	1,076人(55.6 %)
7講座(87.5 %)	59人	31人(52.5 %)
6講座(100.0 %)	181人	40人(22.1 %)
1講座(9.1 %)	4人	2人(50.0 %)
8講座(66.7 %)	86人	41人(47.7 %)
1講座(50.0 %)	2人	2人(100.0 %)
37講座(88.1 %)	2,129人	499人(23.4 %)
7講座(25.9 %)	159人	23人(14.5 %)
1講座(50.0 %)	5人	1人(20.0 %)
59講座(64.1 %)	4,393人	3,069人(69.9 %)
1講座(50.0 %)	236人	31人(13.1 %)
2講座(100.0 %)	82人	48人(58.5 %)

1 のまとめ

- 新規指定講座数は、制度創設以降、「4月指定講座数」 > 「10月指定講座数」の傾向。時間の経過とともに安定化傾向。
- 現行指定基準を満たす講座の大半が指定を受けていると考えられる一方、訓練の質とは異なる理由により、指定を受けていない講座も一定数あると考えられる。
- 在職者が受講しやすい形態と考えられる土日・夜間講座の支給者数（実績）が高い一方で、指定講座数は少ない。

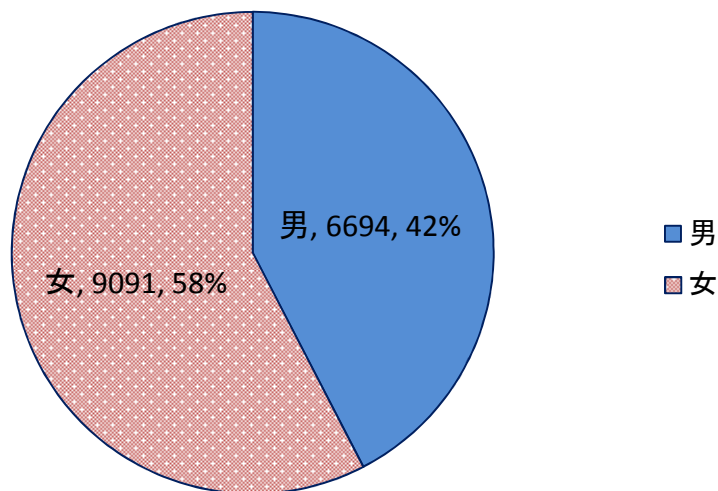
2. 専門実践教育訓練の活用状況 (受講者の属性等)

制度創設(平成26年10月)以降、平成29年9月末時点までに把握された専門実践教育訓練給付の支給状況をもとに、課程類型別・目標資格等別等の受給者数を把握。

→ 制度創設時～平成29年9月末時点の実受給者数: 15,785名について、分析を実施。

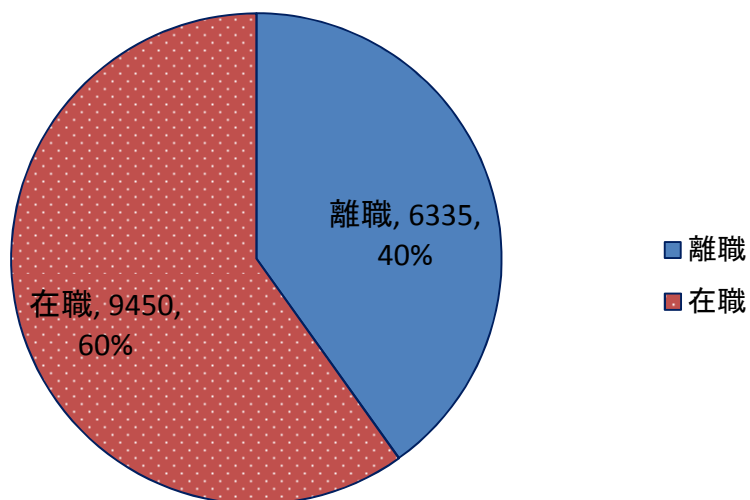
【参考】 専門実践教育訓練給付受給者の属性

性別

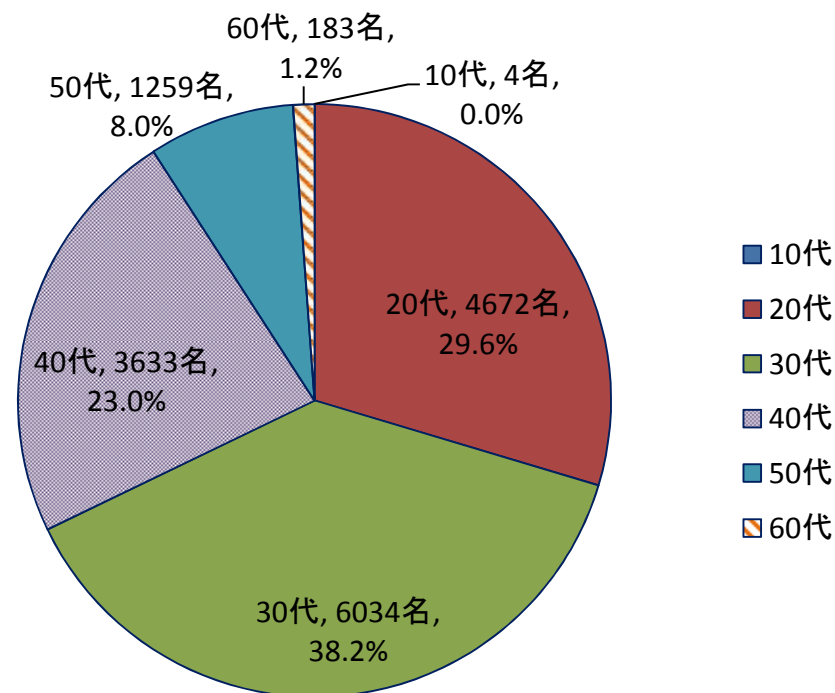


計 15,785名

受講開始時の就業状況



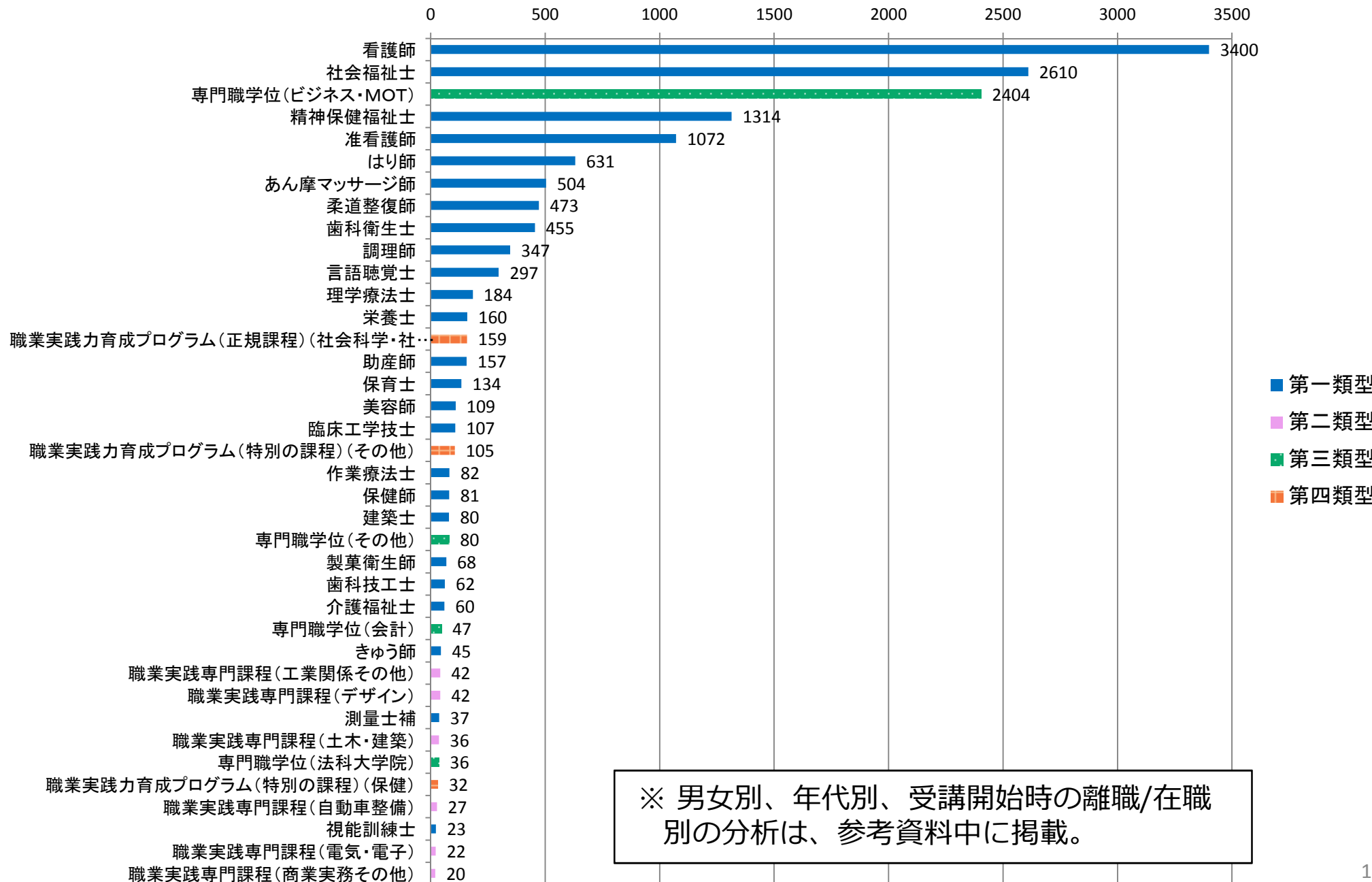
受講開始時の年齢



課程類型別受給者数

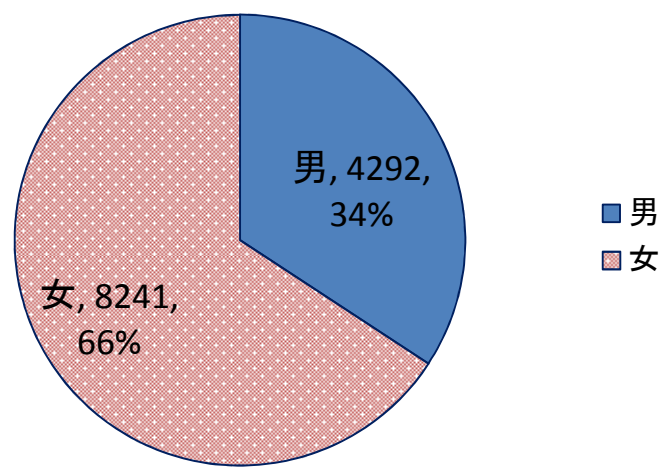
課程類型	実受給者数		【参考】 指定講座数 (平成29年4月1日)
		うち女性	
第1類型	12,533	8,241 (65.8 %)	1,374
第2類型	286	109 (38.1%)	884
第3類型	2,623	597 (22.8 %)	90
第4類型	337	142 (42.1 %)	64
第5類型	6	2 (33.3%)	5
計	15,785	9,091 (57.6 %)	2,417

目標資格等別受給者数 (受給者数が20名以上のものを掲載)

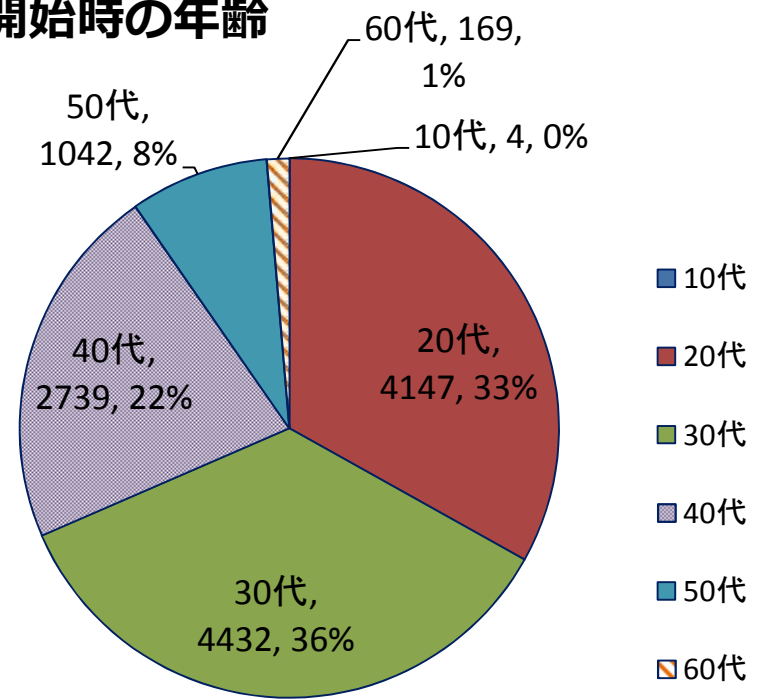


※ 男女別、年代別、受講開始時の離職/在職別の分析は、参考資料中に掲載。

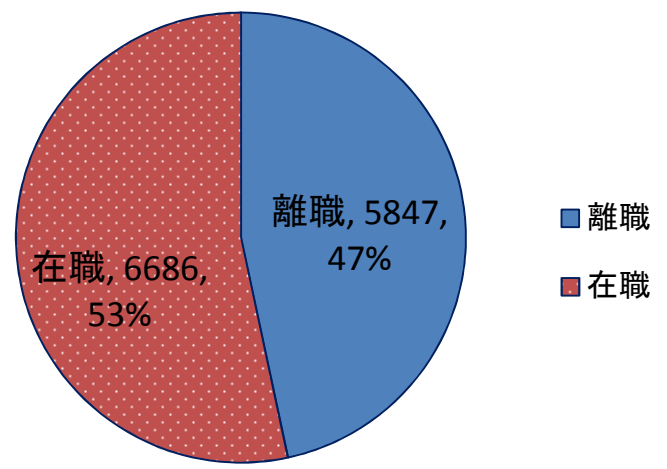
性別



受講開始時の年齢

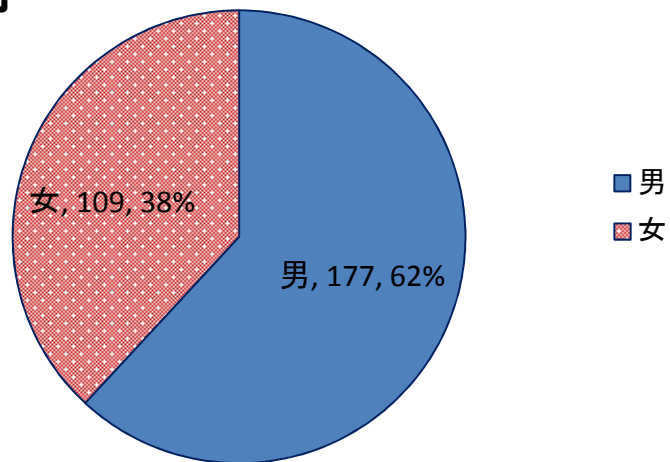


受講開始時の就業状況

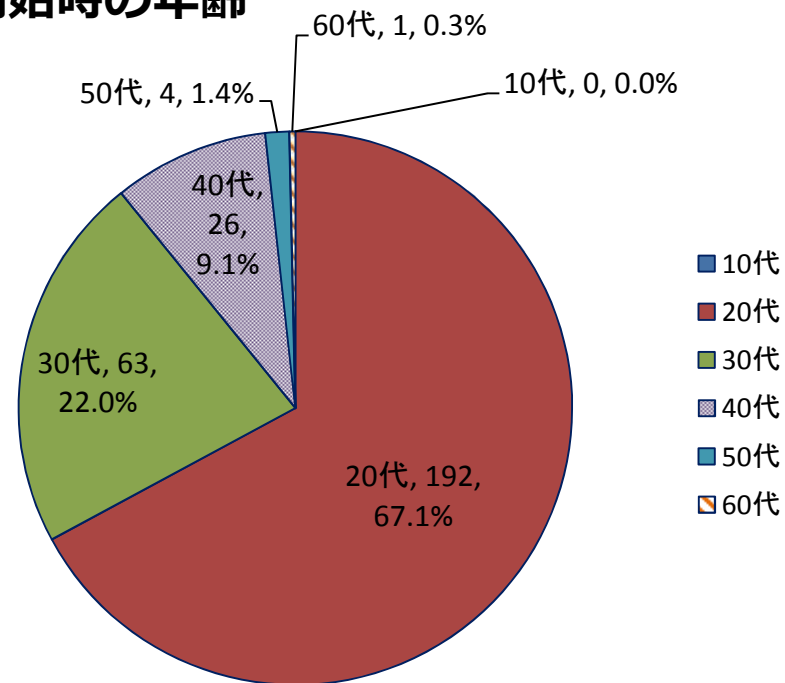


- 受給者数が特に多く、幅広い年代の再就職・キャリアアップに活用されている。
- 他の課程類型と比べ、女性の受講比率が高い。
(ただし、男女間で在職/離職の比率に差は無い。)

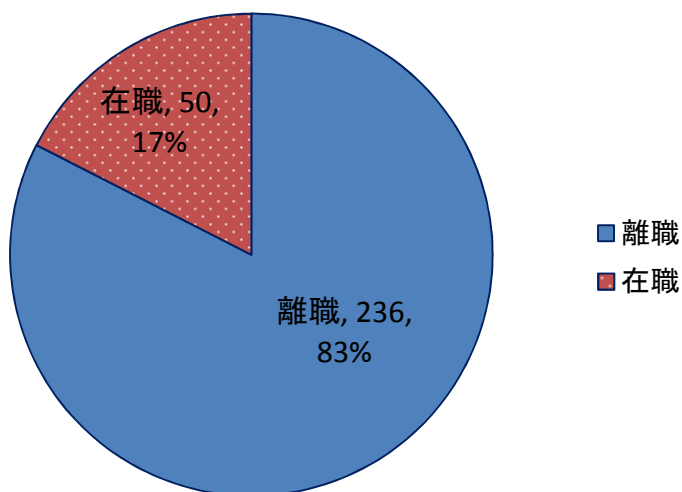
性別



受講開始時の年齢

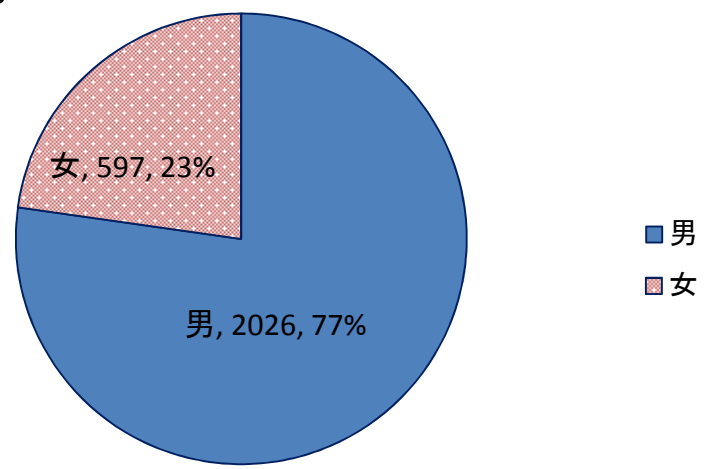


受講開始時の就業状況

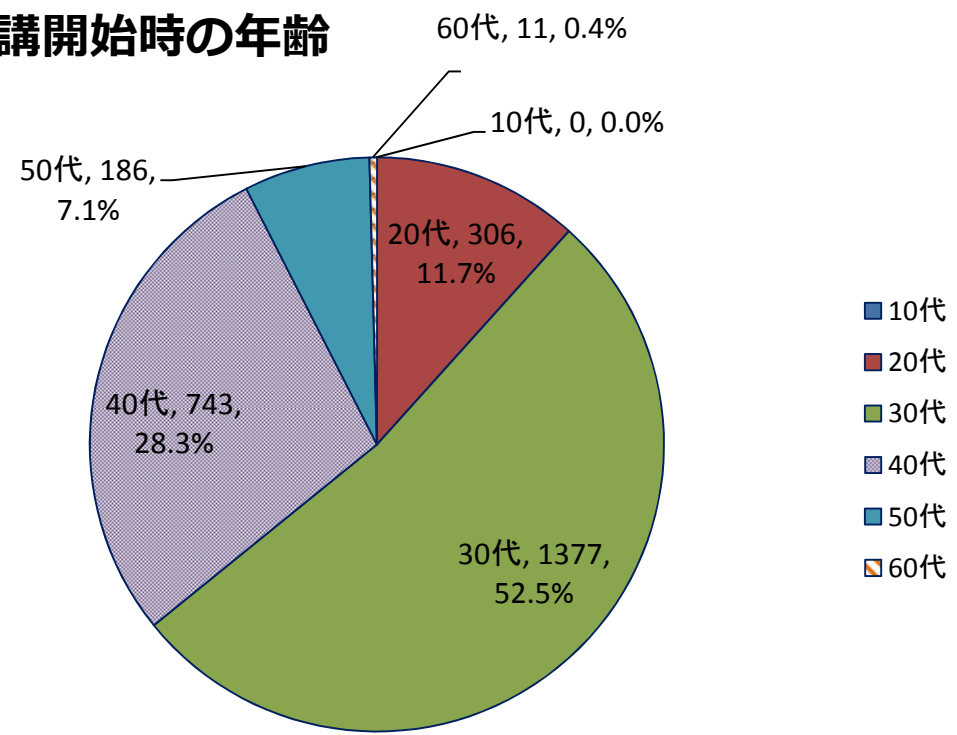


- 主に、20～30代の離職者の再就職のための訓練として活用されている。
- 男性受講者では自動車整備、電気・電子分野等の講座の受講が多く、女性受講者にはデザイン分野等の講座の受講が多い。

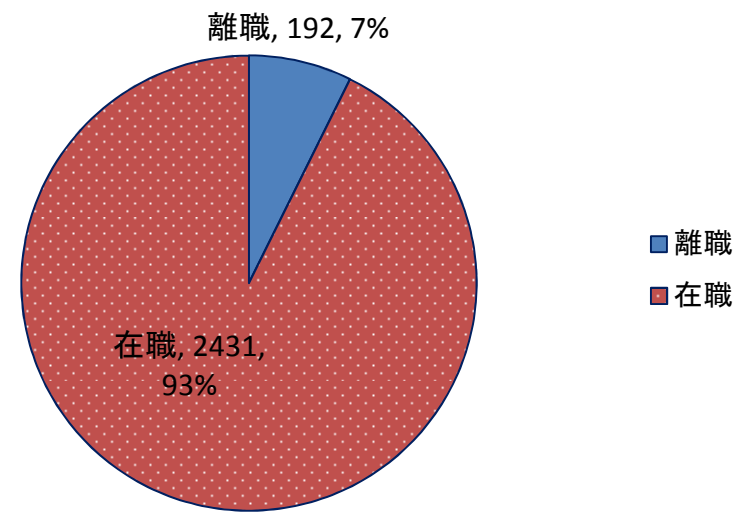
性別



受講開始時の年齢

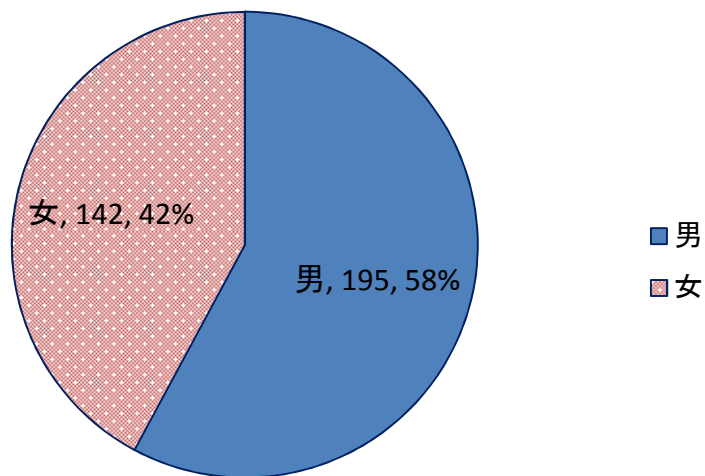


受講開始時の就業状況

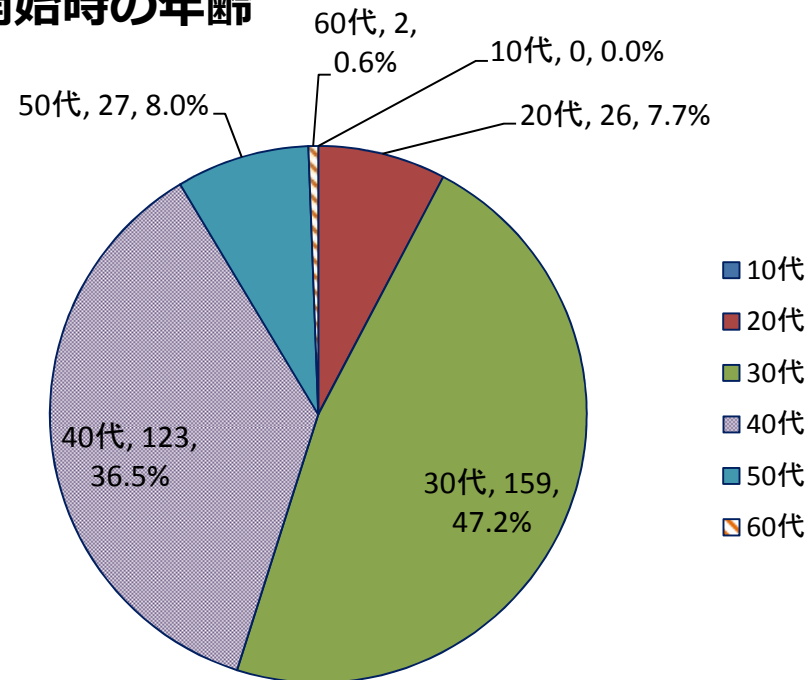


○ 男女ともに、MBA・MOTの受講が圧倒的多数。
○ 在職者が圧倒的に多く、特に、30～40代の中堅社員が、技術開発力、企画力、問題解決力等を身につけ、キャリアアップを図るための訓練として活用されている。

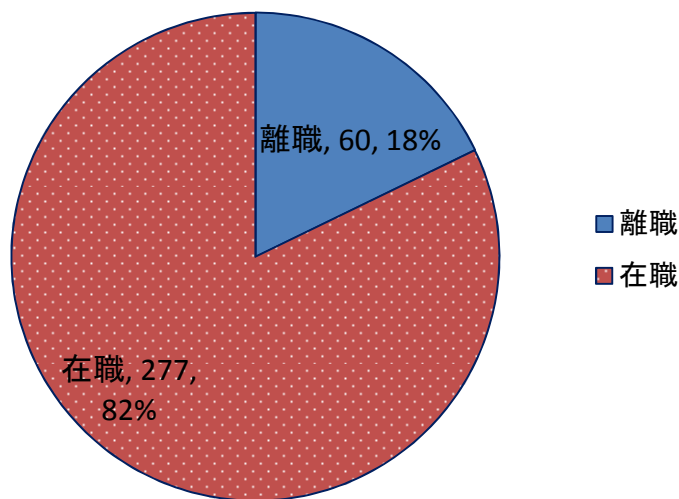
性別



受講開始時の年齢



受講開始時の就業状況



- 在職者、特に、30～40代の中堅社員のキャリアアップを図るための訓練として活用されている（マネジメント関係の講座の受講が多数）。
- 一方で、受講開始時離職者の3/4が女性であり、うち大半が、子育て女性の職場復帰のための講座や、看護分野の応用講座を受講するなど、離職中の女性の再就職・キャリアアップにも寄与。

各課程類型の典型的な受講者イメージ

第一類型 業務・名称独占資格の 養成課程

- **20～30代を中心に**、幅広い層が受講
- 他類型に比べ、**女性の受講**が多い傾向
- 看護師等、**医療・福祉分野の資格取得**に活用

第二類型 職業実践専門課程

- **20～30代の若年離職者**中心
- 自動車整備、デザインなど、**専門分野の職業実践的な知識・技術**を習得

第三類型 専門職大学院

- **30～40代の在職者**中心、**男性の受講**が多い傾向
- 技術開発力、企画力、問題解決力等を習得

第四類型 職業実践力育成 プログラム

- **30～40代の在職者**中心
- マネジメント能力の向上や、看護師資格保有者の**上乗せ資格習得**など、**キャリアアップ**に活用

2 のまとめ

- 受給者数は、平成29年9月末時点で15,785人と、平成27年度末時点の5,858人より大きく伸び。
- 第一類型の受給者が大きな割合を占めており、特に看護師・准看護師、社会福祉士、精神保健福祉士の4資格の養成課程で全数の過半を占める。
- 一方で、資格によらない分野・業界については、離職者の再就職には第二類型、在職者のキャリアアップには第三・第四類型が活用されている。

3. 専門実践教育訓練給付受給者の受講効果分析① (就職率等)

制度創設時～平成29年9月末時点の実受給者数15,785名のうち、

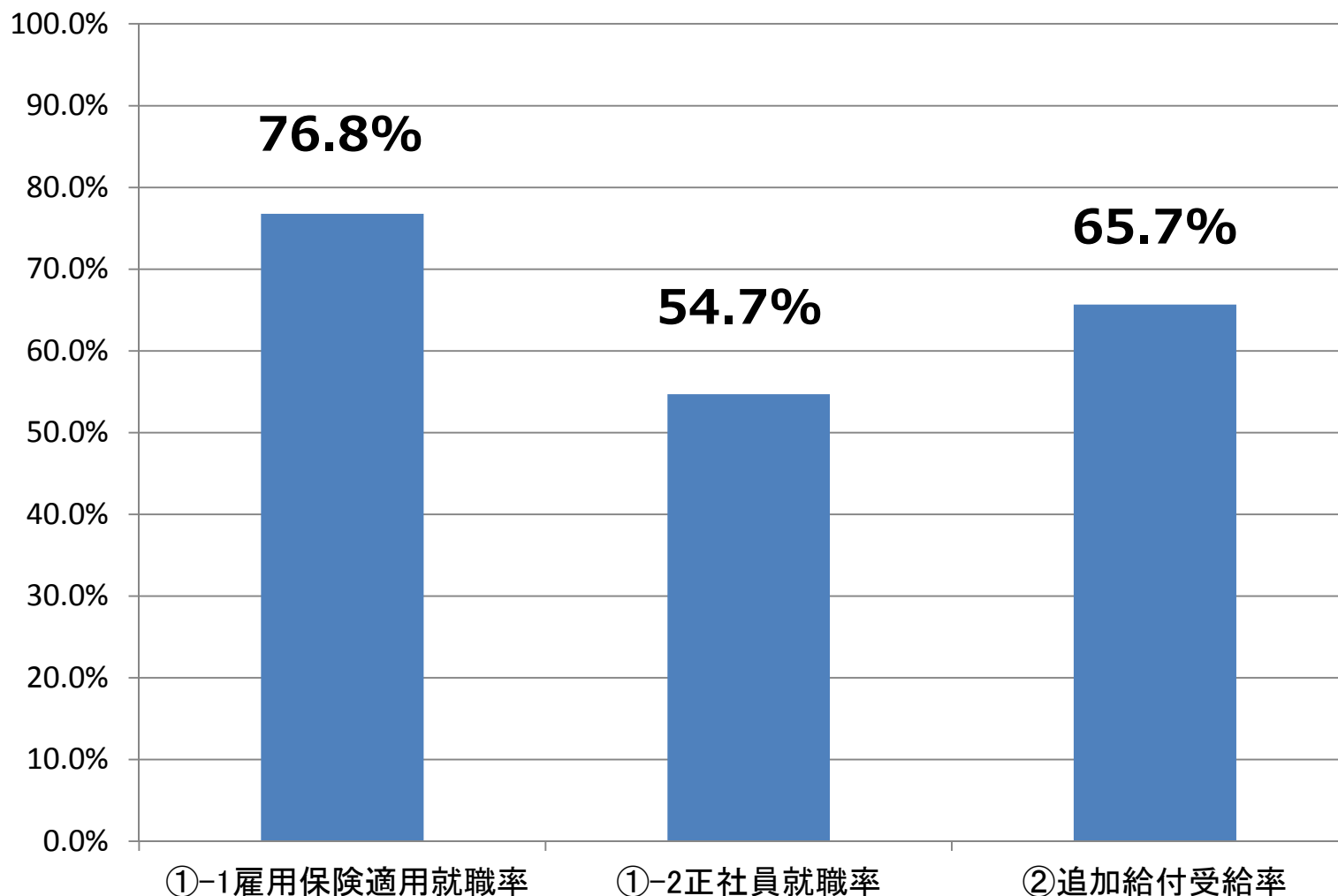
- (1) 受講開始時に離職中であり、かつ、
- (2) 平成29年3月末までに訓練を修了した者

計1,932名について、平成29年9月末時点の雇用保険適用就職率、正社員就職率、追加給付受給率[※]を分析。

(※修了後、定められた資格等を取得し、修了日から1年以内に一般被保険者として雇用された場合又は雇用されている場合に、教育訓練経費の20%が追加給付される。)

専門実践教育訓練給付受給者の雇用保険適用就職率、正社員就職率、追加給付受給率①

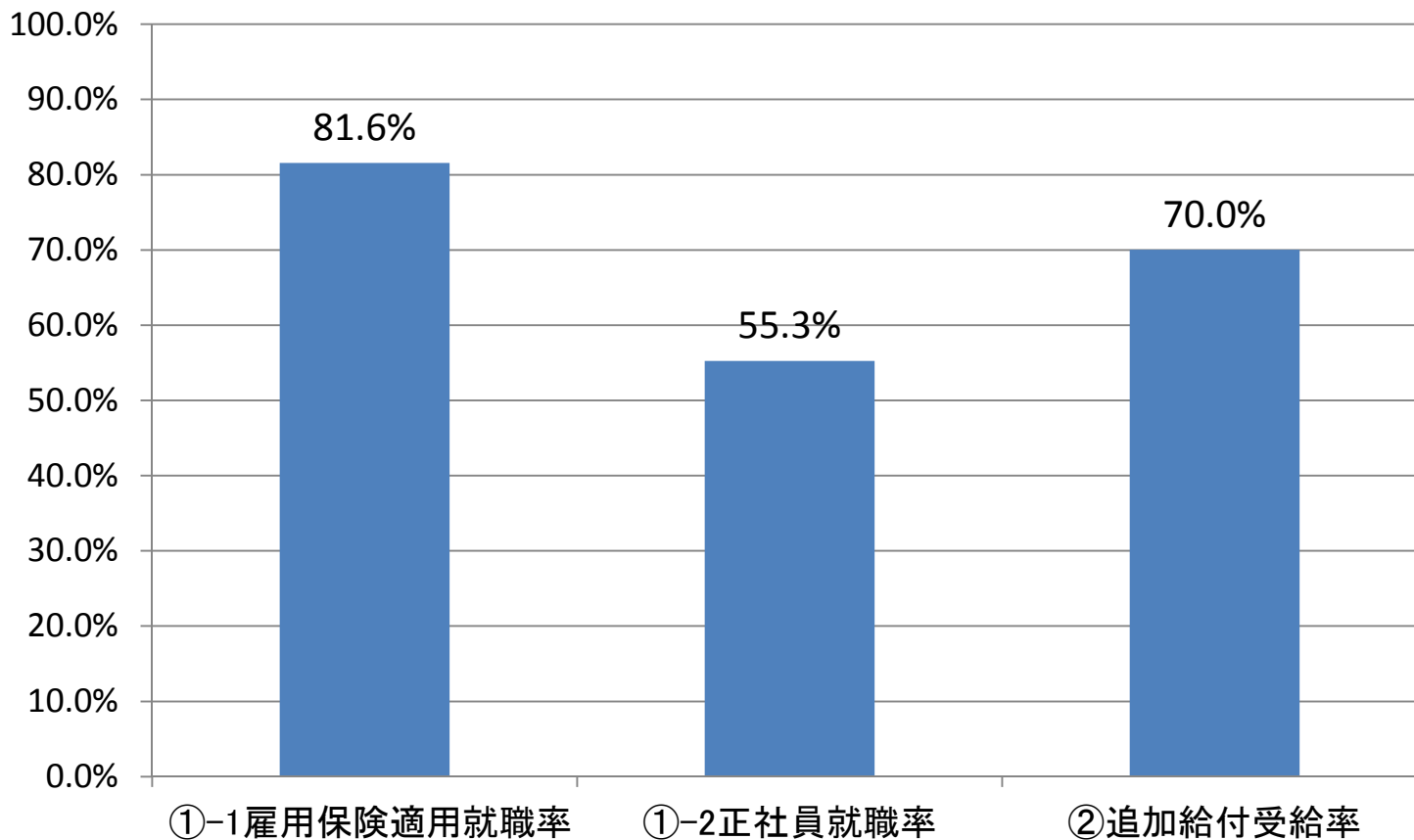
受講開始時に離職中かつ平成29年3月末までに教育訓練を修了した者
全体 N = 1,932



【参考 1】

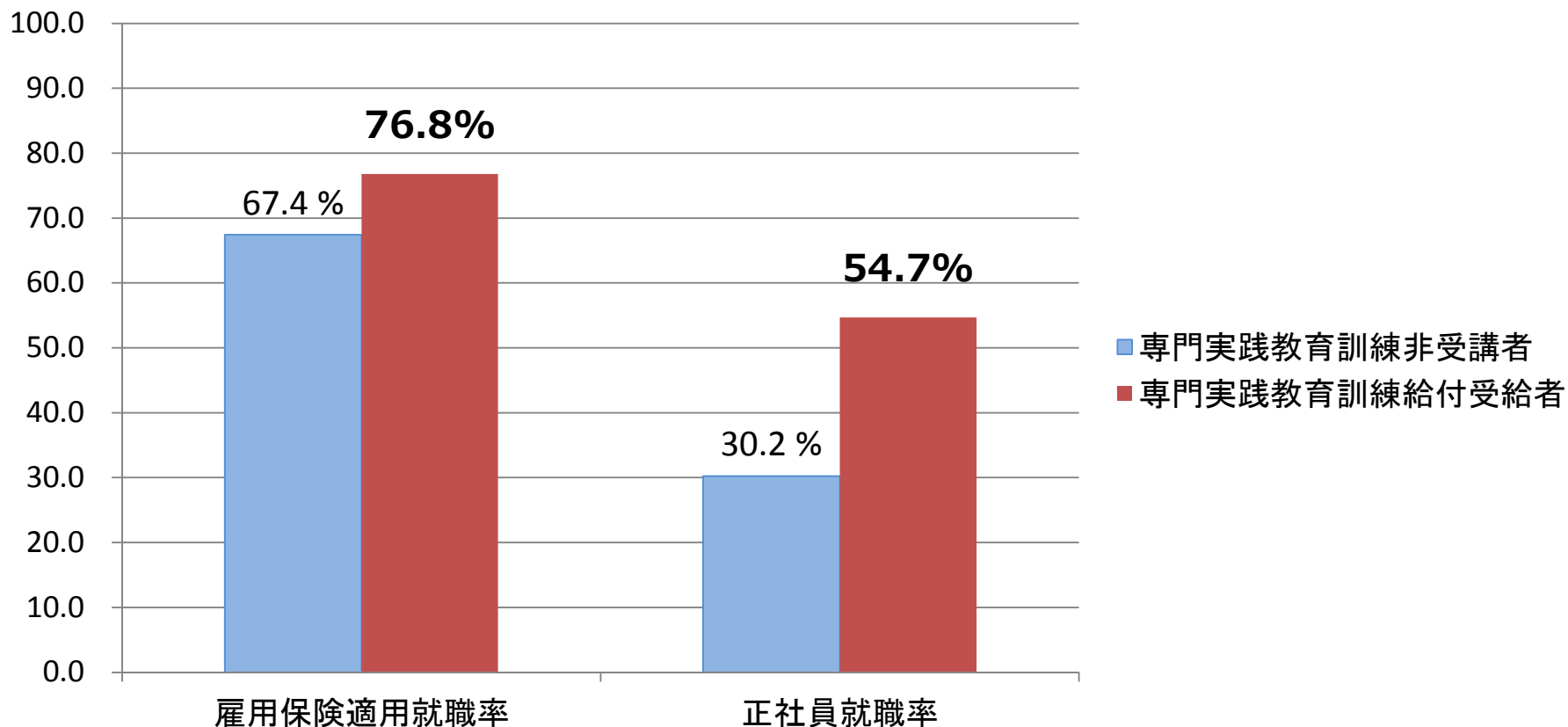
受講開始時に離職中であり、かつ、平成28年9月末までに教育訓練を修了した者（494名）に分析対象を限定した場合、平成29年9月末時点の雇用保険適用就職率、正社員就職率、追加給付受給率は以下のとおり。

受講開始時離職中かつ平成28年9月末までに教育訓練を修了した者
N = 494



【参考2】

専門実践教育訓練給付受給者（※1）と、専門実践教育訓練非受講者（※2）の雇用保険適用就職率、正社員就職率（※3）を比較すると、以下のとおり。



（※1）「専門実践教育訓練給付受給者」は以下の要件をいずれも満たす者とする。（N=1,932）

①平成29年9月末までに専門実践教育訓練給付を受給している、②訓練受講開始時に離職中であった、③平成29年3月末までに訓練を修了した

（※2）「専門実践教育訓練非受講者」は、以下の要件の全てを満たす者とする。（N=14,108,725）

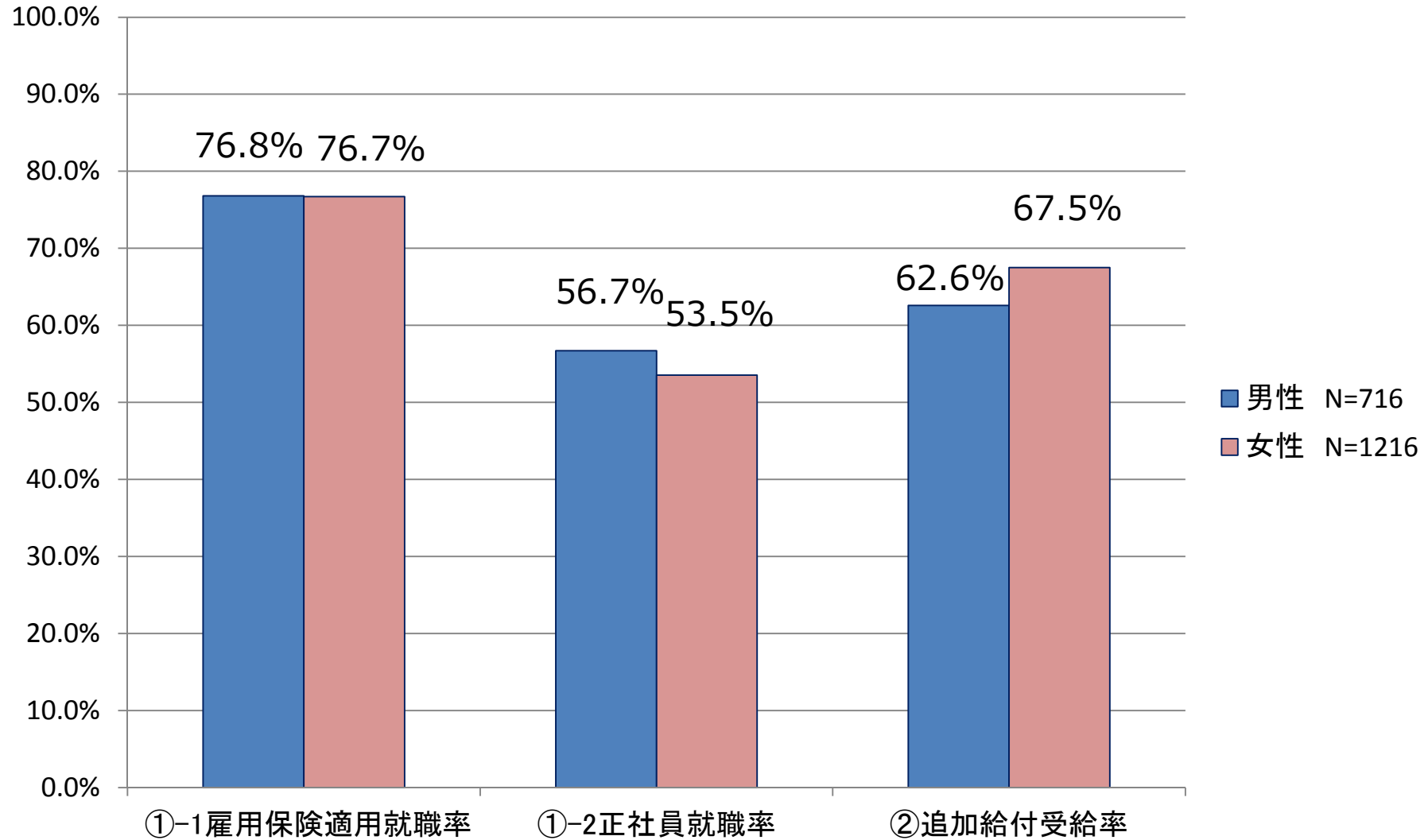
①2009年4月以降に雇用保険被保険者資格を取得した、②2014年10月～2017年3月に離職した、③離職時の年齢が64歳以下であった、④平成29年9月末までに専門実践教育訓練給付を受給していない

（※3）平成29年9月末時点の就職率

専門実践受給者の雇用保険適用就職率、正社員就職率、追加給付受給率②

男女別

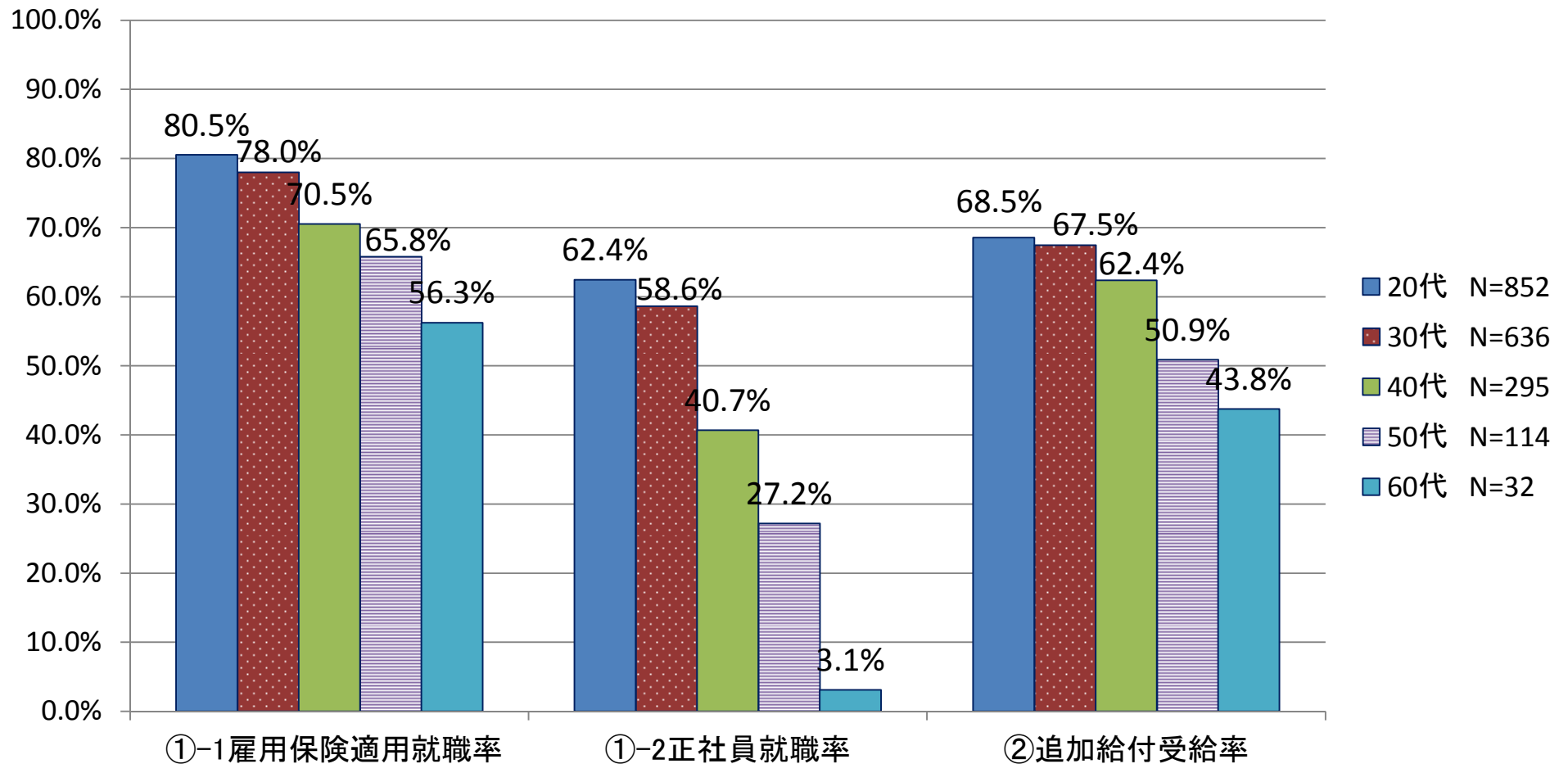
N=1,932



専門実践受給者の雇用保険適用就職率、正社員就職率、追加給付受給率③

受講開始時の年齢別

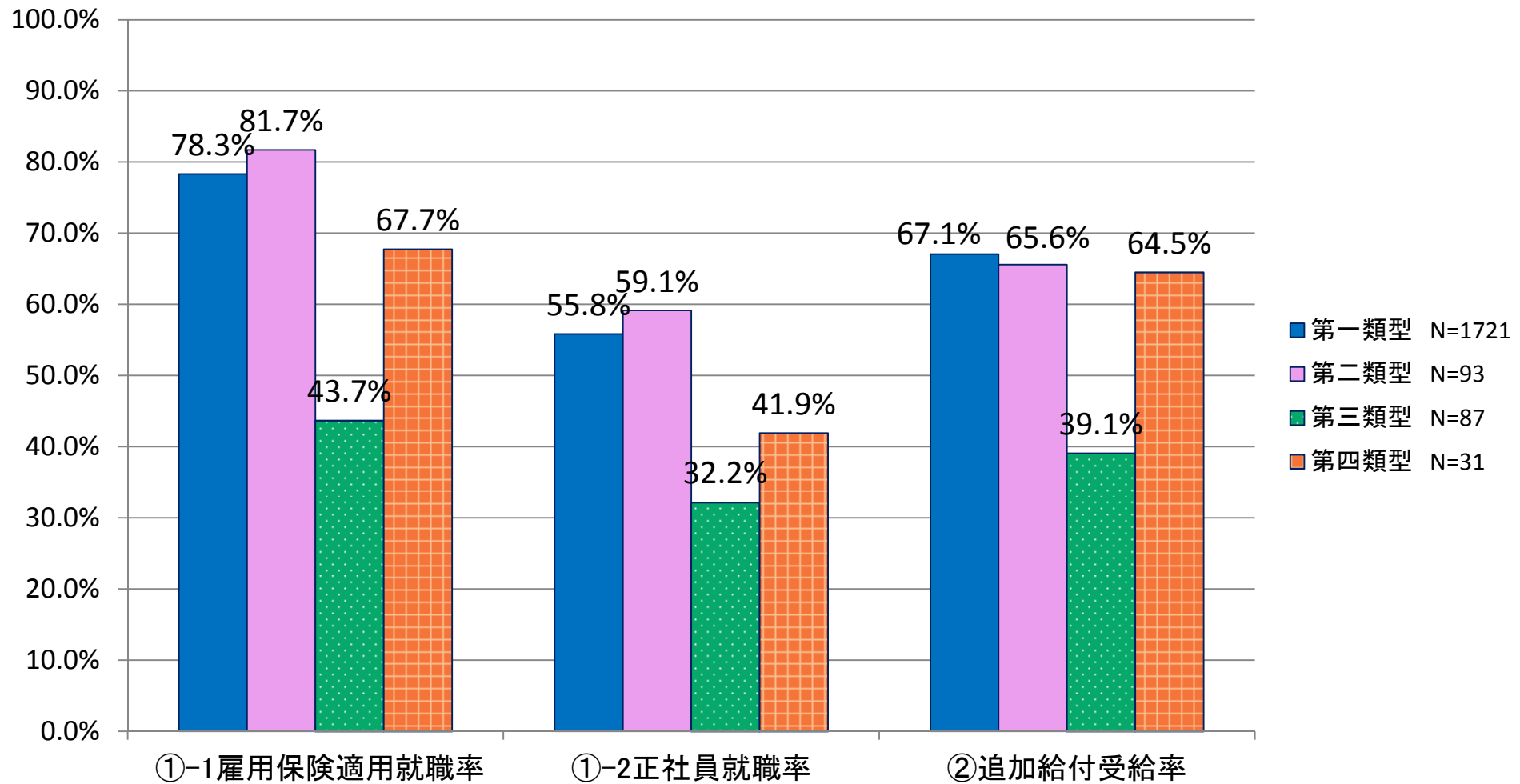
N=1,932



専門実践受給者の雇用保険適用就職率、正社員就職率、追加給付受給率④

課程類型別

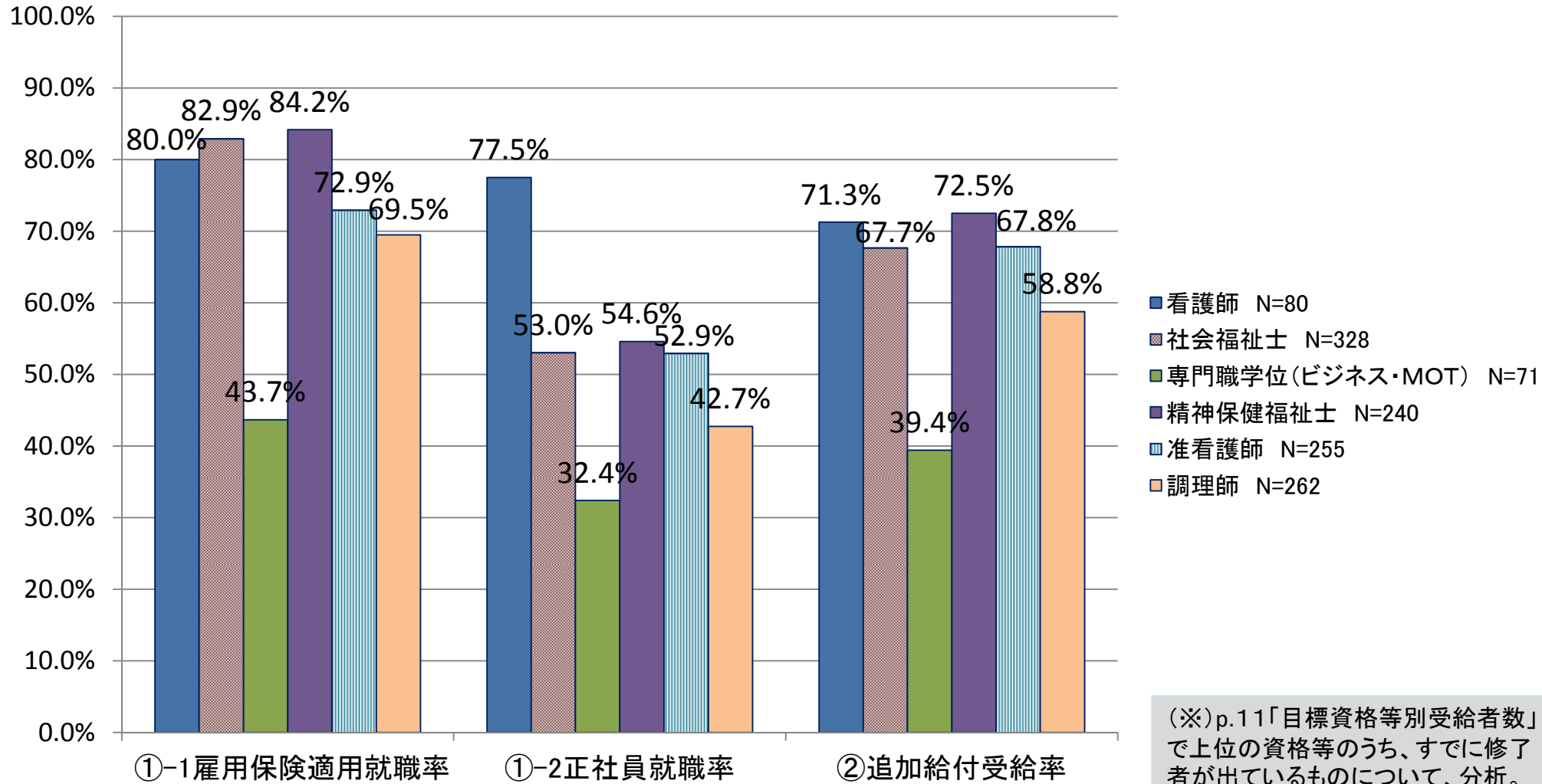
N=1,932



専門実践受給者の雇用保険適用就職率、正社員就職率、追加給付受給率⑤

目標資格等別 (※)

N=1,932



(※)p.11「目標資格等別受給者数」で上位の資格等のうち、すでに修了者が出ているものについて、分析。

【参考3】 課程類型別にみた訓練修了後の就職状況

受講開始時離職中かつ平成29年3月末までに教育訓練を修了した者 N=1932

	受講開始時に 離職中であった者	訓練終了後の状況			雇用保険適用 就職率	正社員就職率	追加給付受給率
		正社員就職	非正規雇用就職	未就職			
第Ⅰ類型	1721	正社員就職	961	55.8%	78.3%	55.8%	67.1%
		非正規雇用就職	387	22.5%			
		未就職	373	21.7%			
第Ⅱ類型	93	正社員就職	55	59.1%	81.7%	59.1%	65.6%
		非正規雇用就職	21	22.6%			
		未就職	17	18.3%			
第Ⅲ類型	87	正社員就職	28	32.2%	43.7%	32.2%	39.1%
		非正規雇用就職	10	11.5%			
		未就職	49	56.3%			
第Ⅳ類型	31	正社員就職	13	41.9%	67.7%	41.9%	64.5%
		非正規雇用就職	8	25.8%			
		未就職	10	32.3%			

【参考】 受講開始時離職中かつ平成28年9月末までに教育訓練を修了した者 N=494

	受講開始時に 離職中であった者	訓練終了後の状況			雇用保険適用 就職率	正社員就職率	追加給付受給率
		正社員就職	非正規雇用就職	未就職			
第Ⅰ類型	478	正社員就職	266	55.6%	82.2%	55.6%	70.5%
		非正規雇用就職	93	19.5%			
		未就職	8	1.7%			
第Ⅲ類型	16	正社員就職	7	43.8%	62.5%	43.8%	56.3%
		非正規雇用就職	3	18.8%			
		未就職	6	37.5%			

3のまとめ

- 受給者の修了後の雇用保険適用就職率は、年齢や訓練内容等によって差はあるものの、概ね、高い水準にある。
- 正社員就職率についても、専門実践教育訓練非受講者と比べ、高い数値となっている。
- 資格の取得につながる課程でなくとも、第二類型のように、職業実践性が高く、一定の習得量を伴う課程であれば、高い割合で就職に結びつく。
- 受給者に占める離職者の割合が1割以下である第三類型の訓練効果を評価するにあたっては、在職者の受講効果の多面的な分析も必要。また、平成28年から給付対象に追加され、まだ修了者が少ない第四類型については、今後、一定数の修了者が出た後、改めて分析を行うことが必要。

4. 専門実践教育訓練給付受給者の受講効果分析② (定着率)

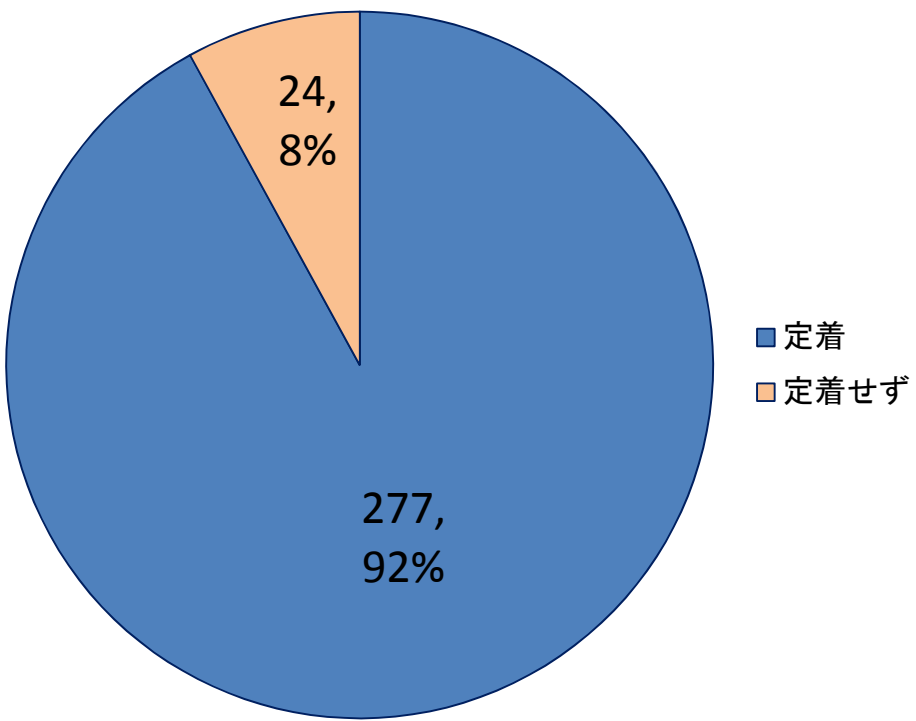
制度創設時～平成29年9月末時点の実受給者数15,785名のうち、

- (1) 受講開始時に離職中であり、かつ、
- (2) 平成28年9月末までに就職した者

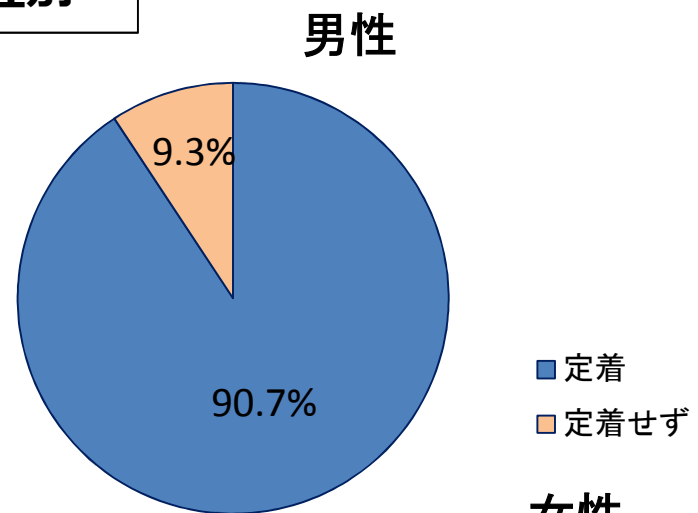
計301名について、就職から1年後の定着状況(継続就業)を分析。

定着率① (全体、男女別)

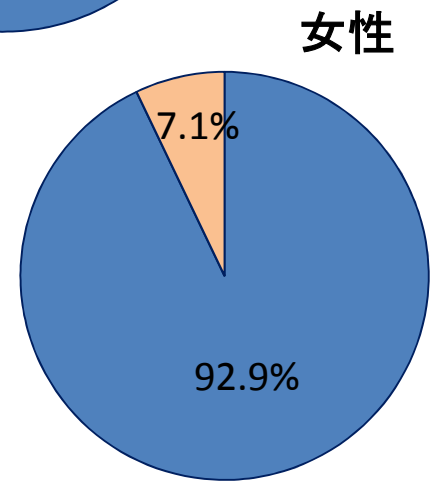
全体 N=301



性別



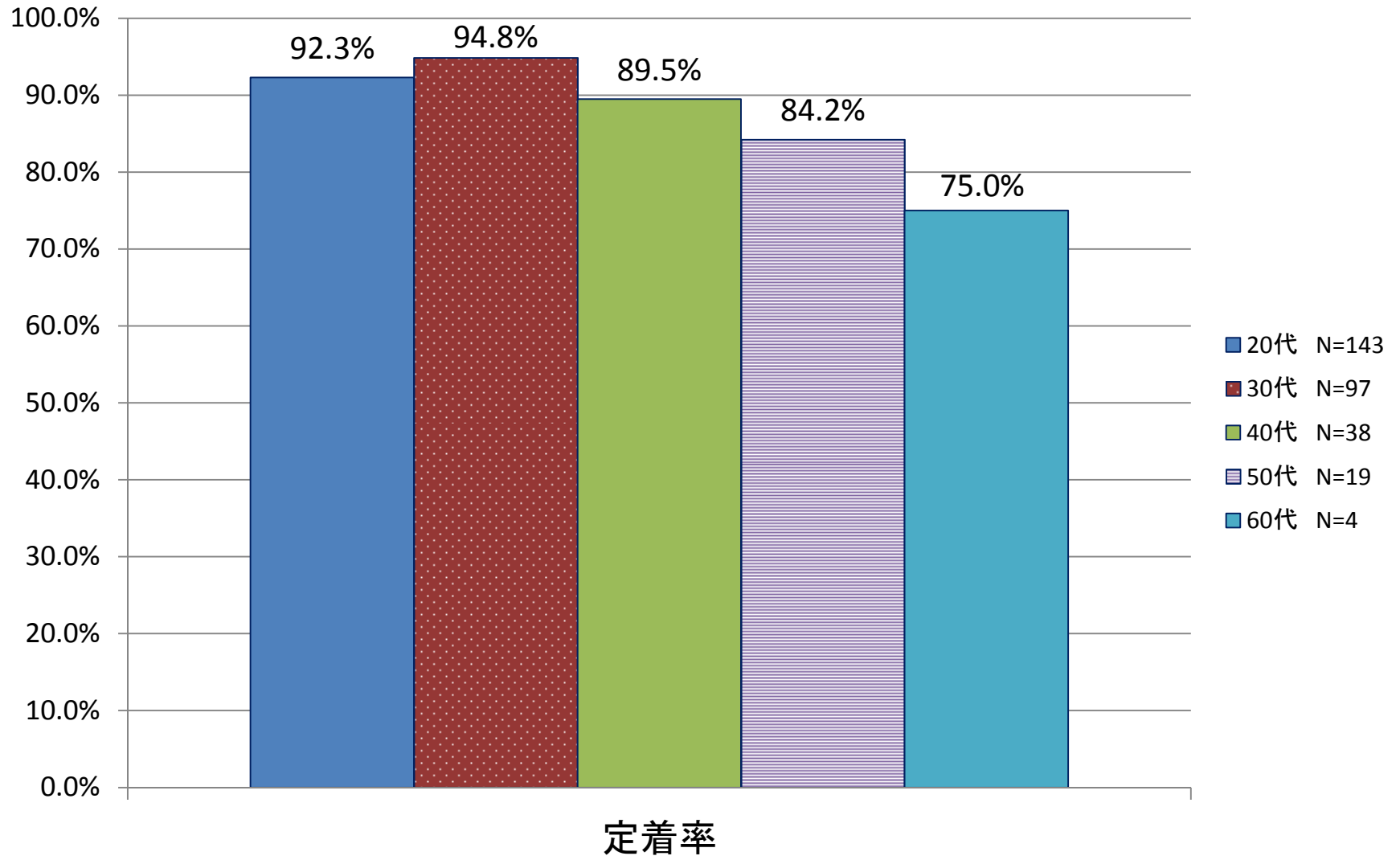
男性



女性

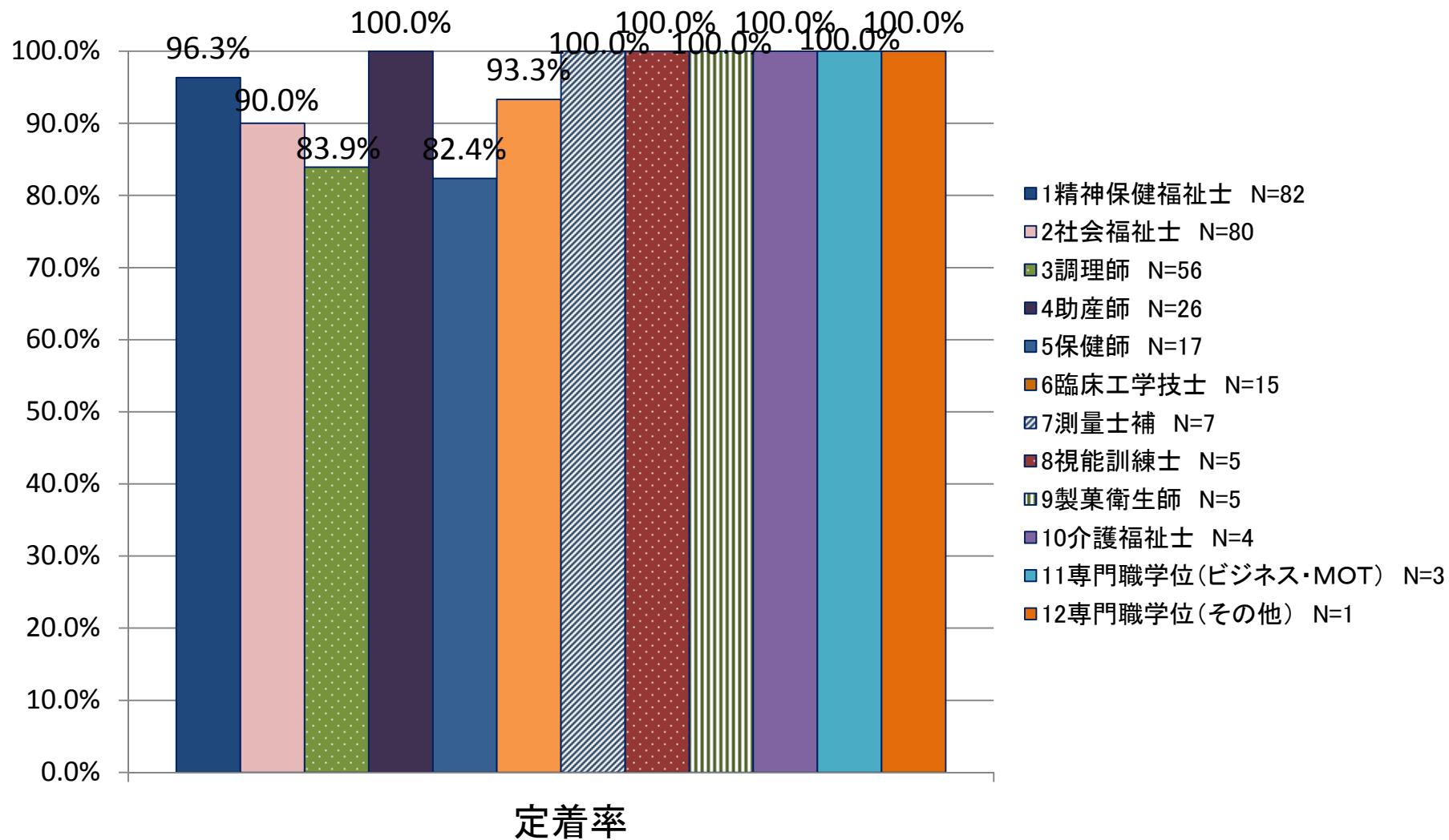
定着率②（受講開始時の年齢別）

受講開始時の年齢別



定着率③ (目標資格等別)

目標資格等別



4 のまとめ

- 専門実践教育訓練給付の受給者のうち、受講後再就職した者は、1年後の段階でも9割以上が定着している。
- 安定雇用に結びつく一定のキャリア形成効果が確認されたと考えられる。

5. 専門実践教育訓練給付受給者の受講効果分析③ (非正規雇用→正社員転換率)

制度創設時～平成29年9月末までに専門実践教育訓練給付を受給した者であり、かつ平成29年3月末までに訓練を修了した者:5,637名のうち、

- ① 訓練を経て再就職または転職をした者であり、かつ、
- ② 前職(※1)が非正規雇用(※2)であったことが捕捉できた者 計 567名

(※1)訓練開始時に在職中であったかどうかを問わない。(※2)派遣、パートタイム、有期契約労働者が含まれる。

について、再就職時または転職時の雇用形態を分析。

訓練を経た再就職・転職により非正規雇用から正社員に転換した者の割合

	前職非正規（※1）の受給者（※2）のうち、再就職・転職した者	正社員転換（再就職・転職）者数	非正規雇用→正社員 転換率
全体	567 派遣：73 パートタイム：173 有期契約労働者：321	347 派遣：49 パートタイム：110 有期契約労働者：188	61.2% 派遣：67.1% パートタイム：63.6% 有期契約労働者：58.6%
第1類型	512	314	61.3%
第2類型	20	14	70.0%
第3類型	24	13	54.2%
第4類型	11	6	54.5%

（※1）派遣、パートタイム、有期契約労働者が含まれる。 （※2）訓練開始時に在職中であったかどうかを問わない。

（参考）ハロートレーニング受講者の非正規→正社員転換率（※3）

派遣：29.6% パートタイム：32.9%、有期契約労働者：39.0%

（※3）次のすべてを満たす雇用保険受給資格決定者のうち、訓練修了1年以内に雇用保険適用就職をした者について、分析。

- ①前職の資格取得が2009年4月以降、かつ離職日が2010年1月以降の者、 ②訓練修了日が2015年3月以前の者、
③前職離職日の年齢が15歳以上59歳以下の者、 ④訓練修了後12月以内に雇用保険被保険者の資格を取得した者

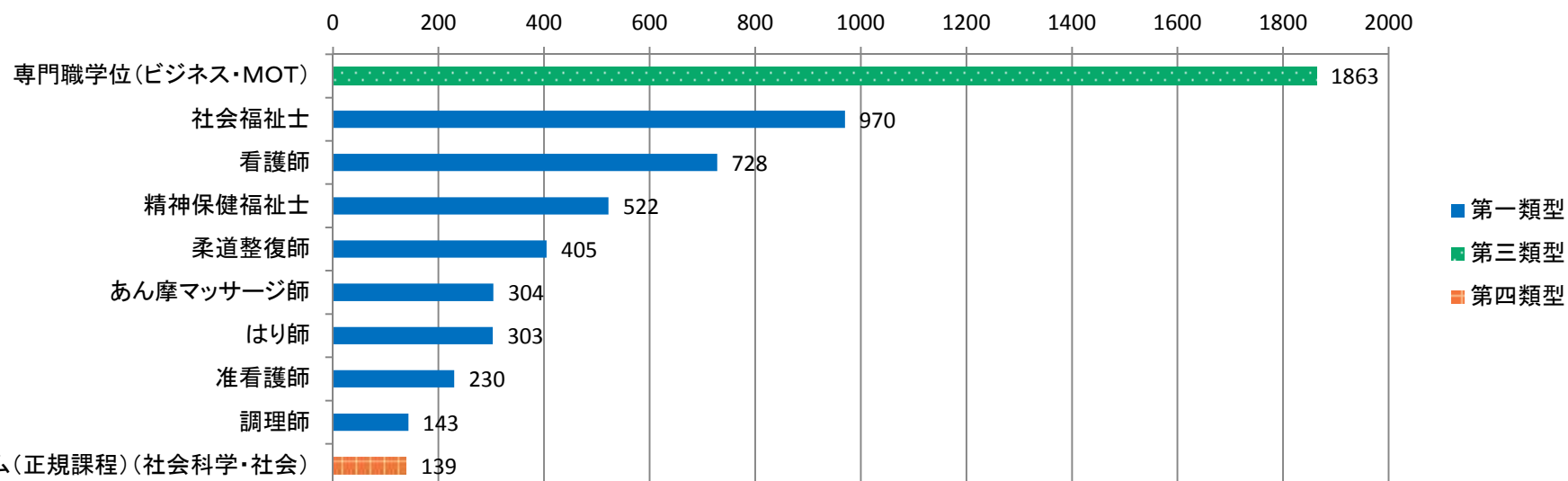
5 のまとめ

- 専門実践教育訓練の受講者は、非正規雇用から正社員へ移行する者の割合が高く、専門実践教育訓練が一定のキャリアアップ効果を発揮していることが示唆される。

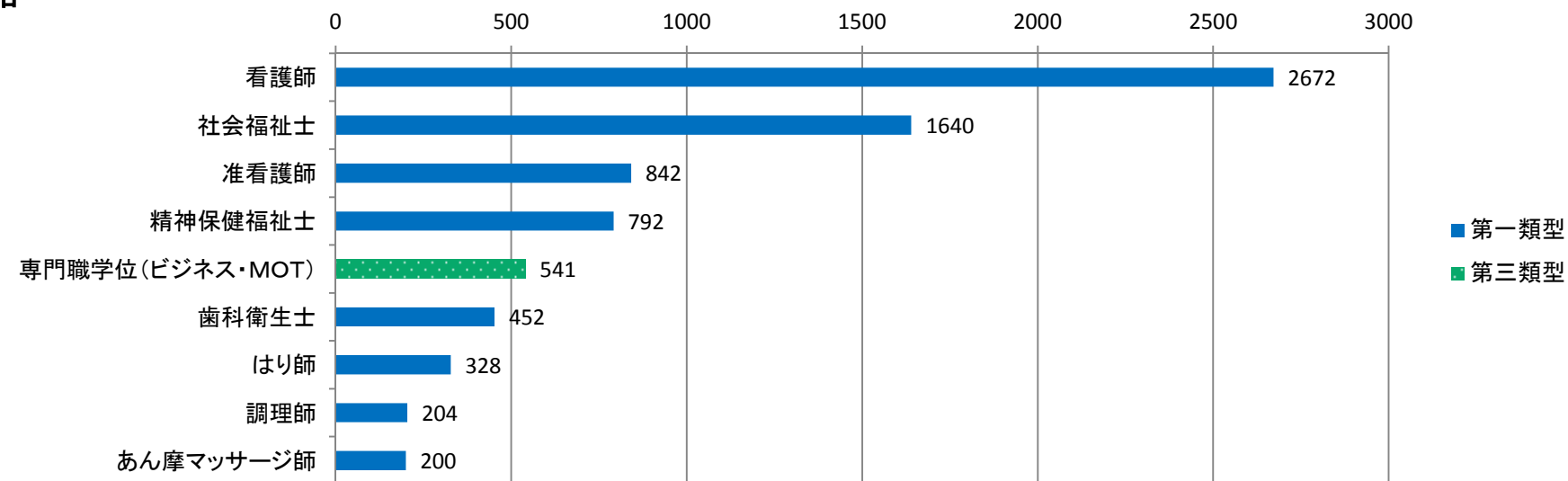
参考資料 (詳細分析)

男女別 目標資格等別受給者数

男性:上位10資格

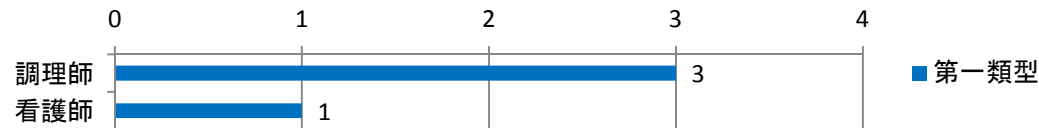


女性:上位10資格

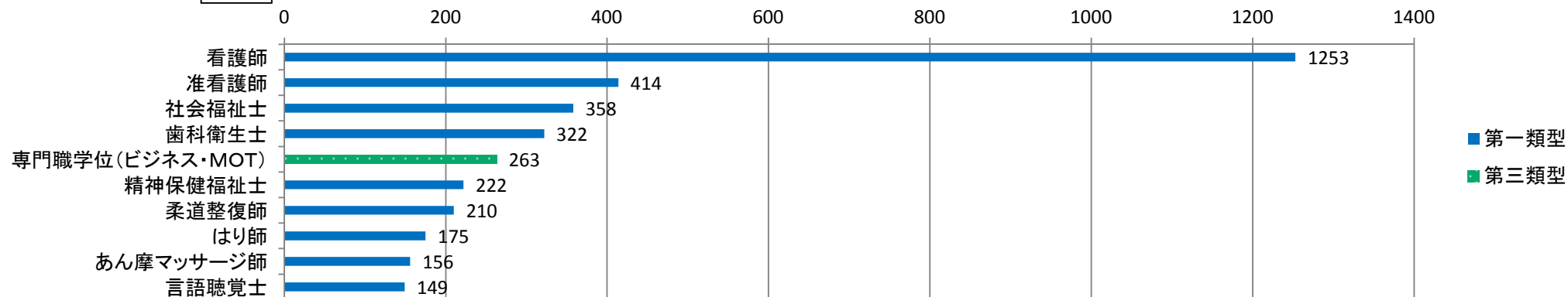


年齢別 目標資格等別受給者数

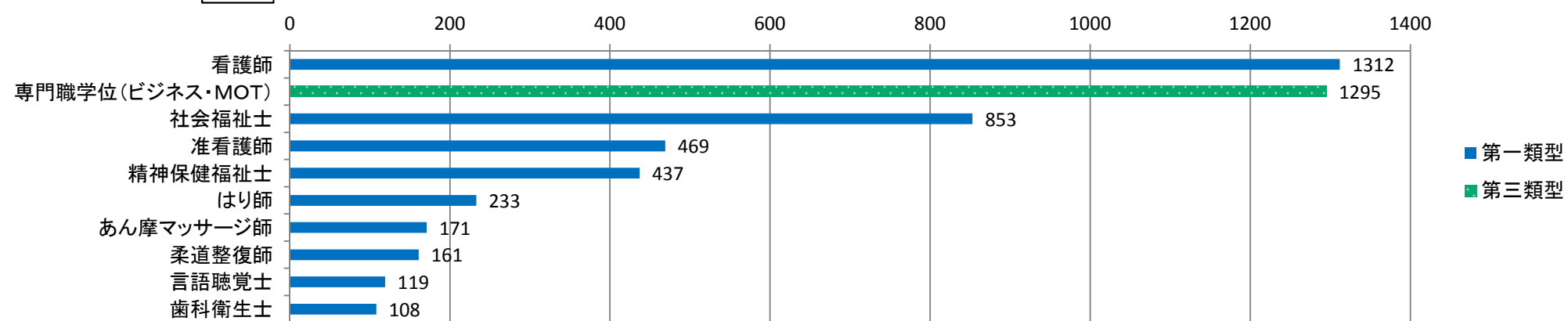
10代



20代

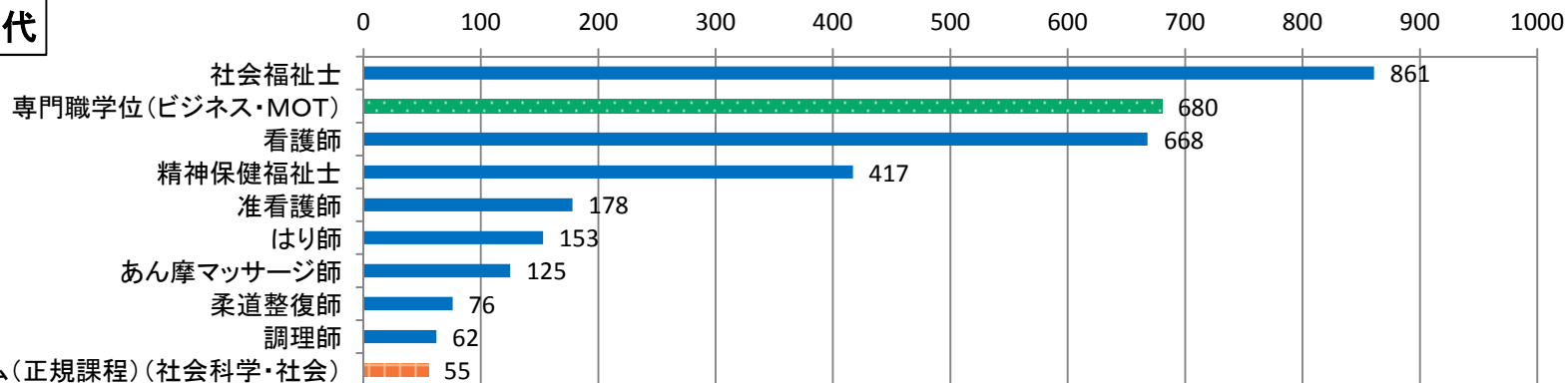


30代

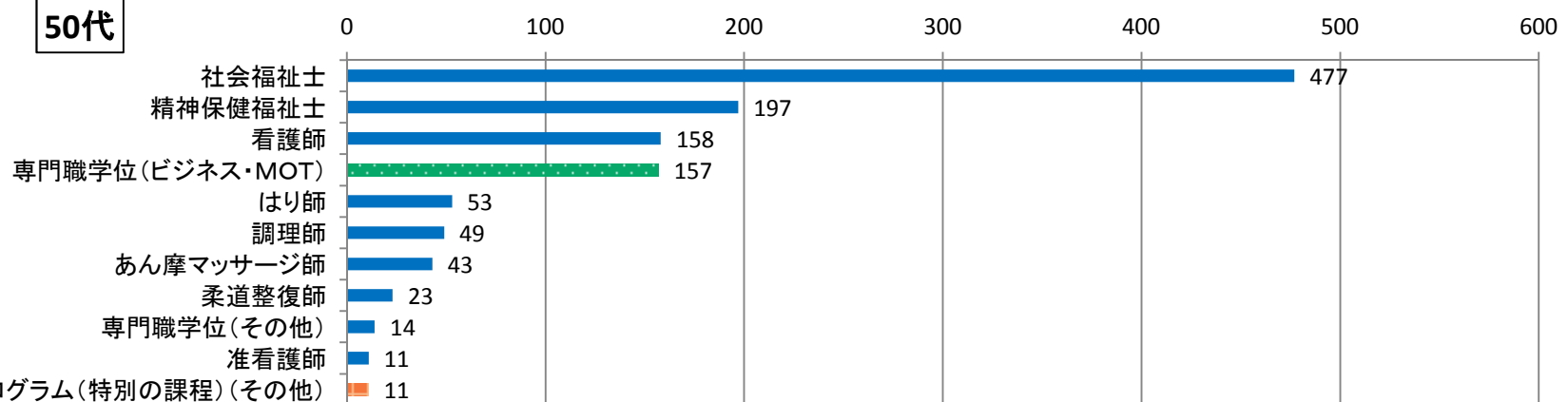


年齢別 目標資格等別受給者数

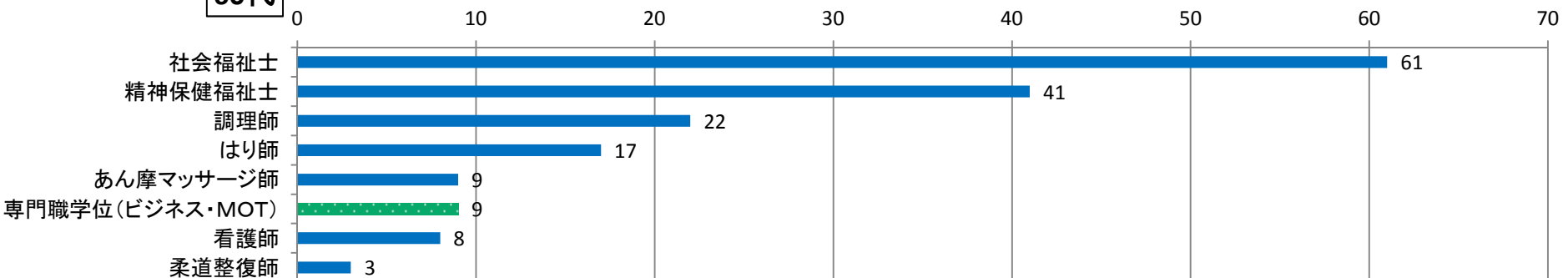
40代



50代

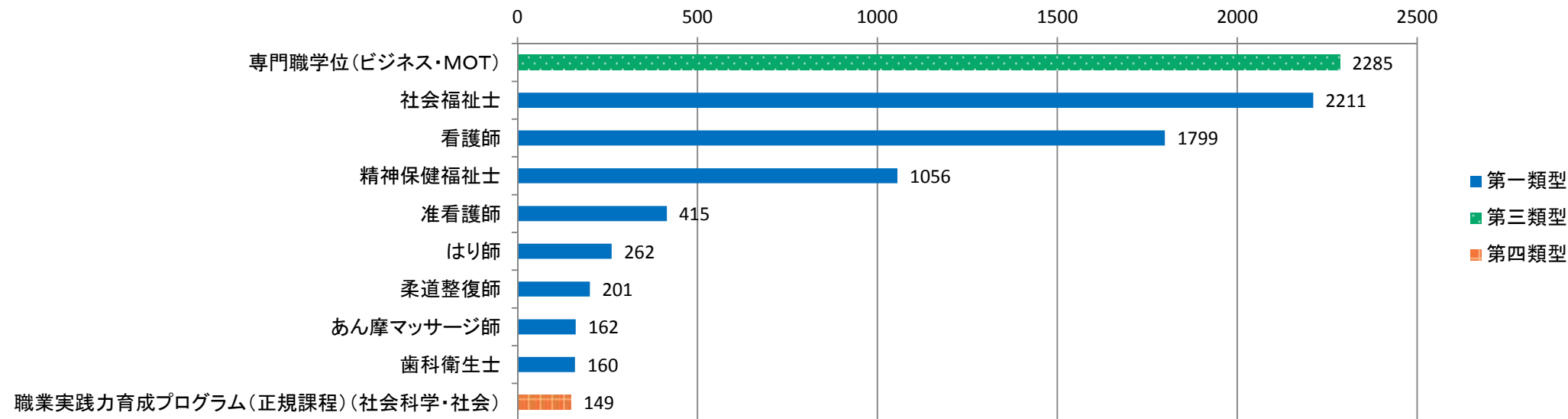


60代

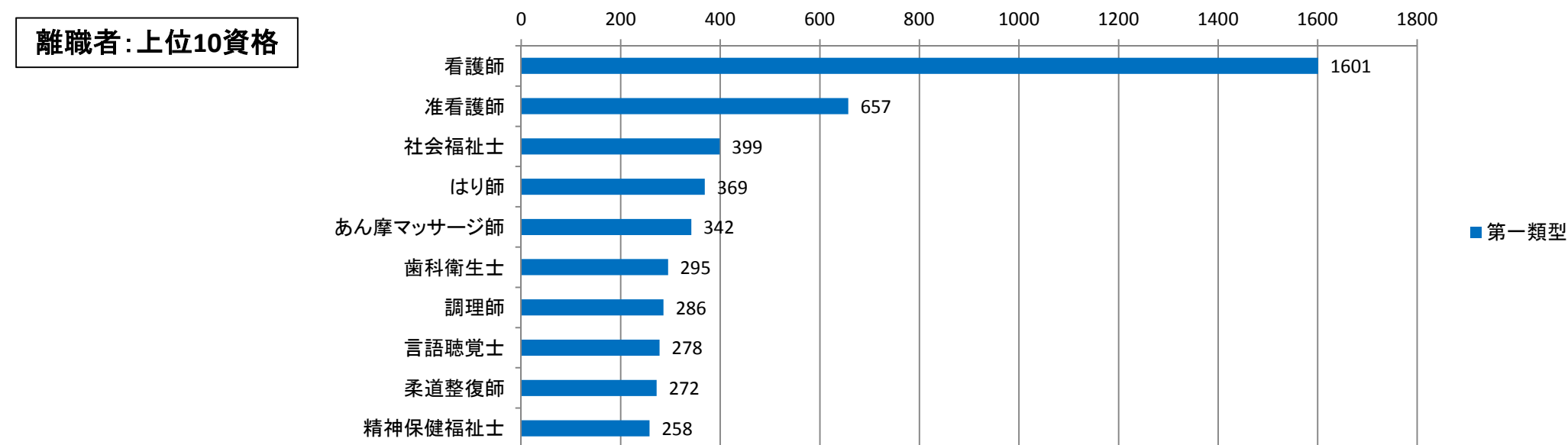


受講開始時在職・離職別 目標資格等別受給者数

在職者：上位10資格



離職者：上位10資格

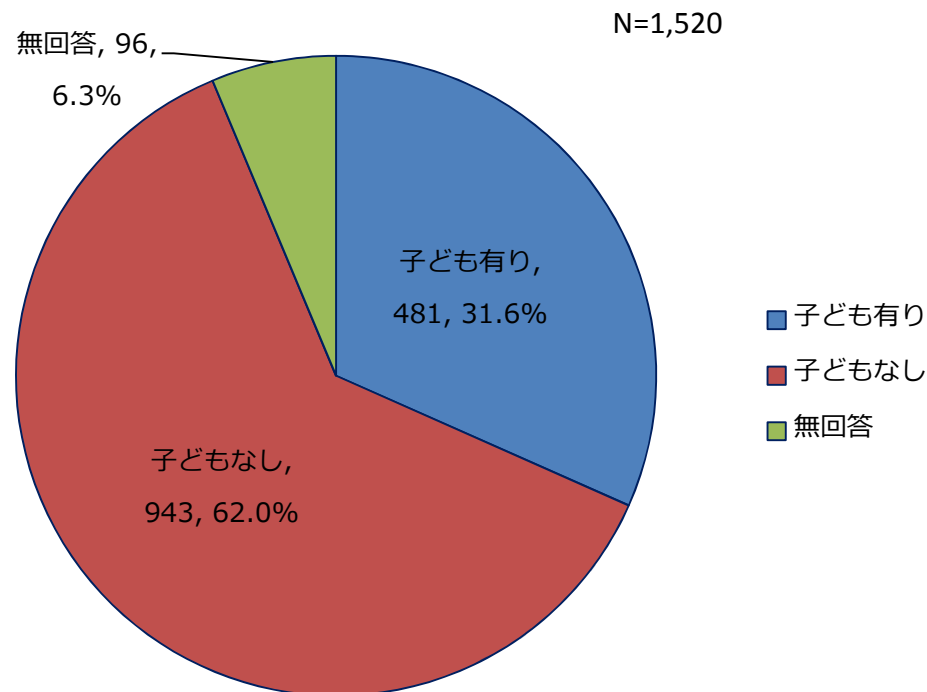


女性受給者のうち子どもがいる者の割合

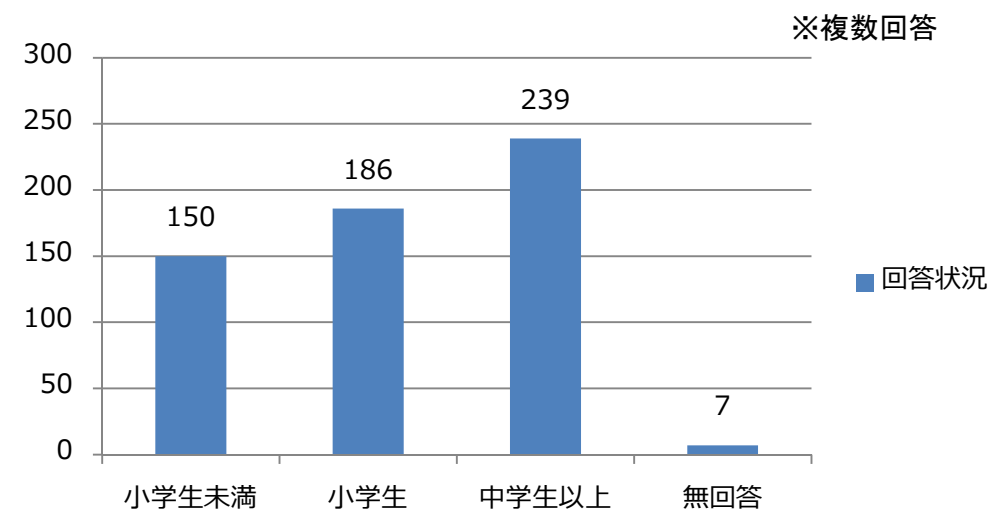
専門実践教育訓練給付の受給者に対し、教育訓練実施施設を通じて実施したアンケート調査の結果を分析。

※ 調査対象者数:6,006名(平成28年9月末時点までの専門実践教育訓練給付受給者)、回答者数3,205名(回答率53.4%)

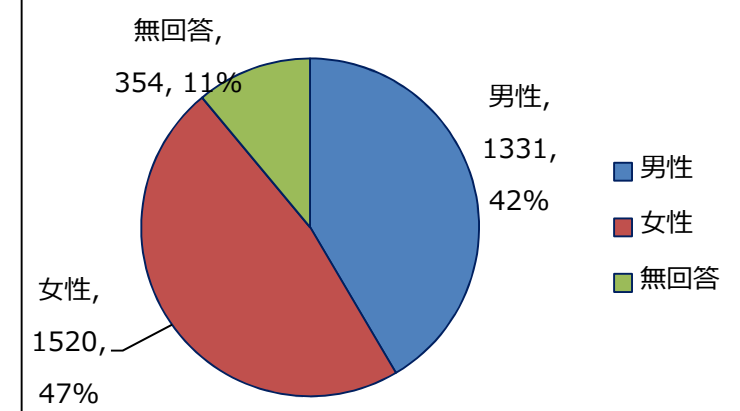
女性回答者の属性



女性・子どもありと回答した者の子どもの年齢別内訳

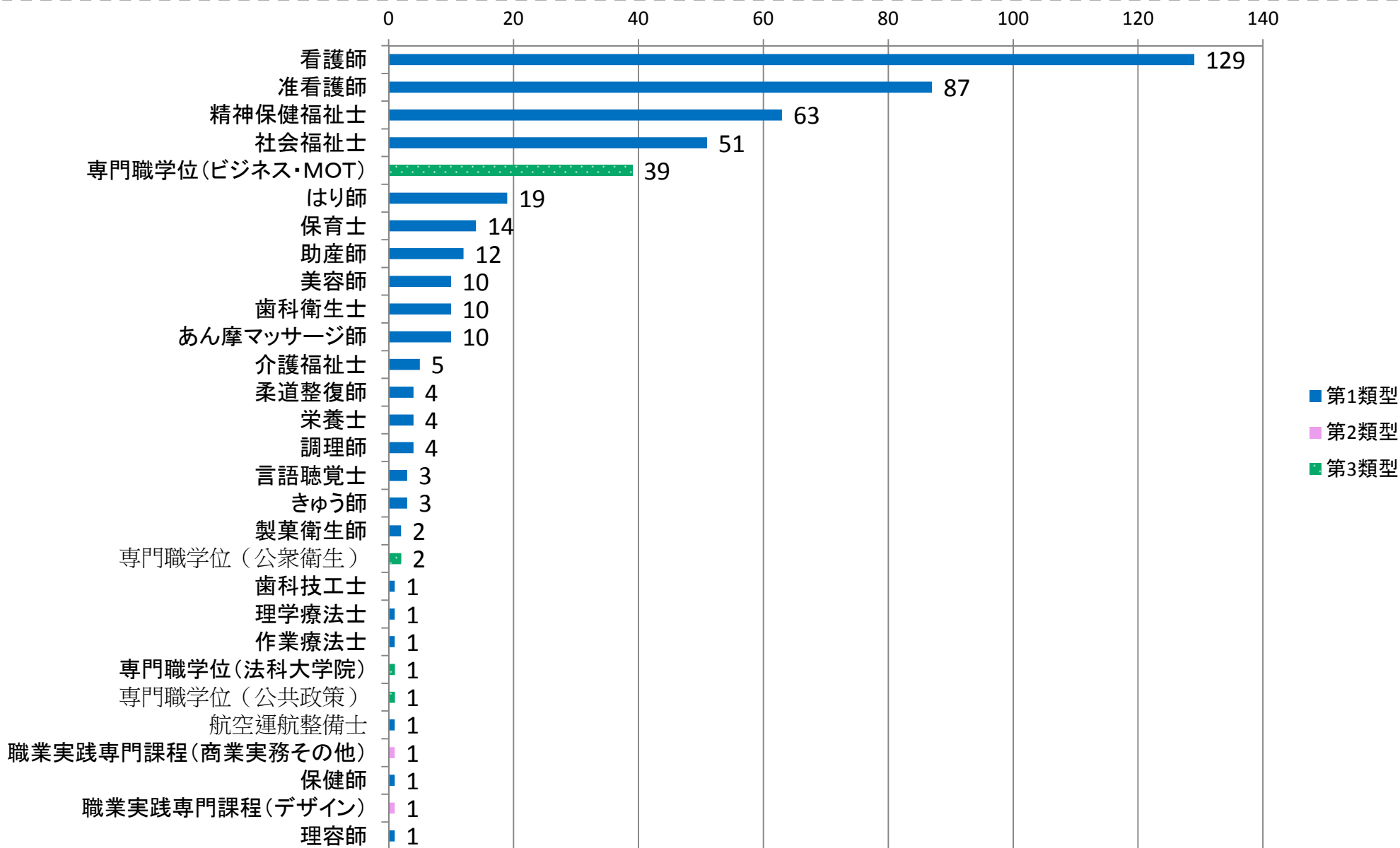


参考：全回答者属性



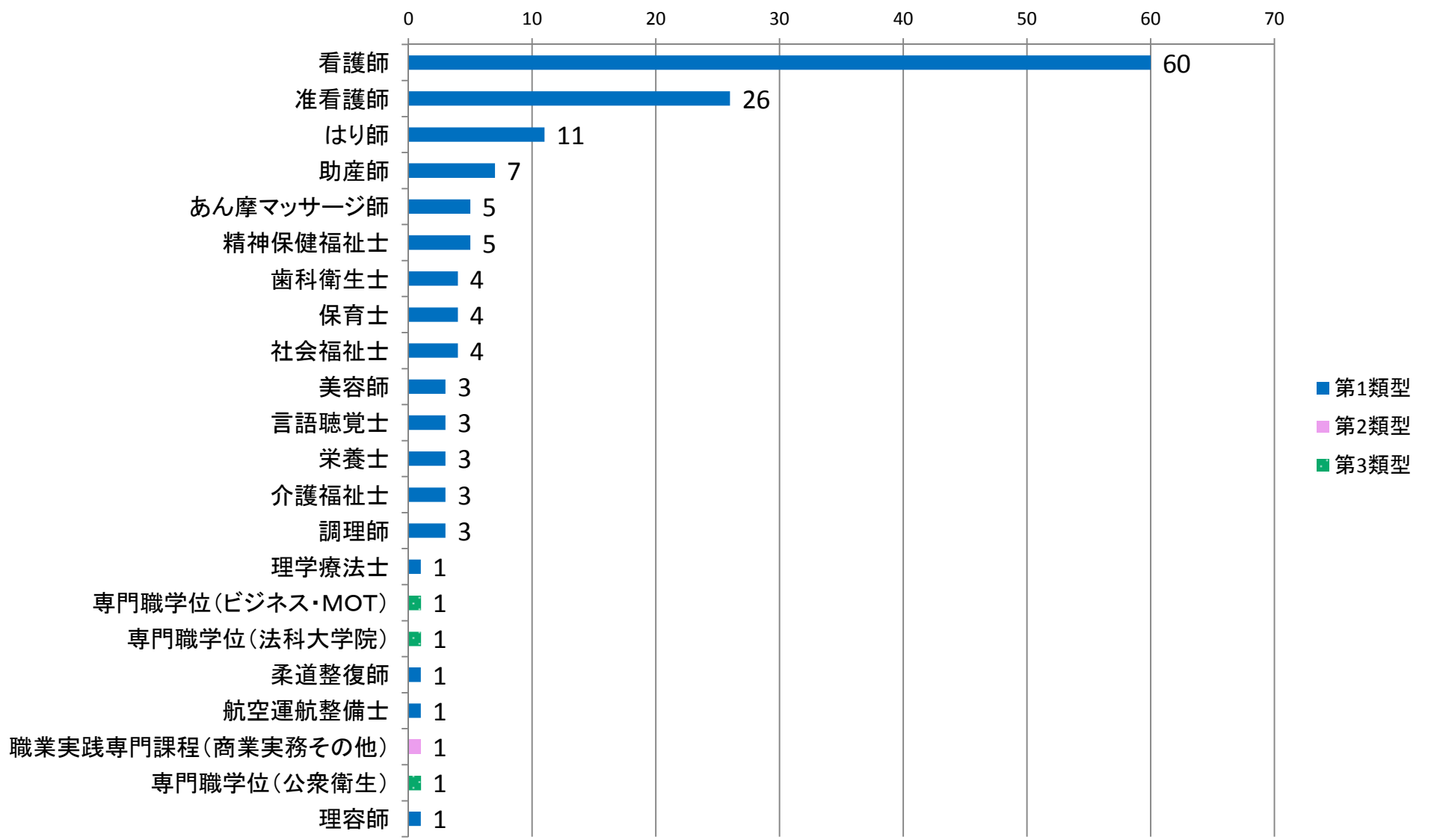
子どもがいる女性の受講傾向①

女性・子ども有りと回答した受給者481名（在職中/離職中を問わない）について分析



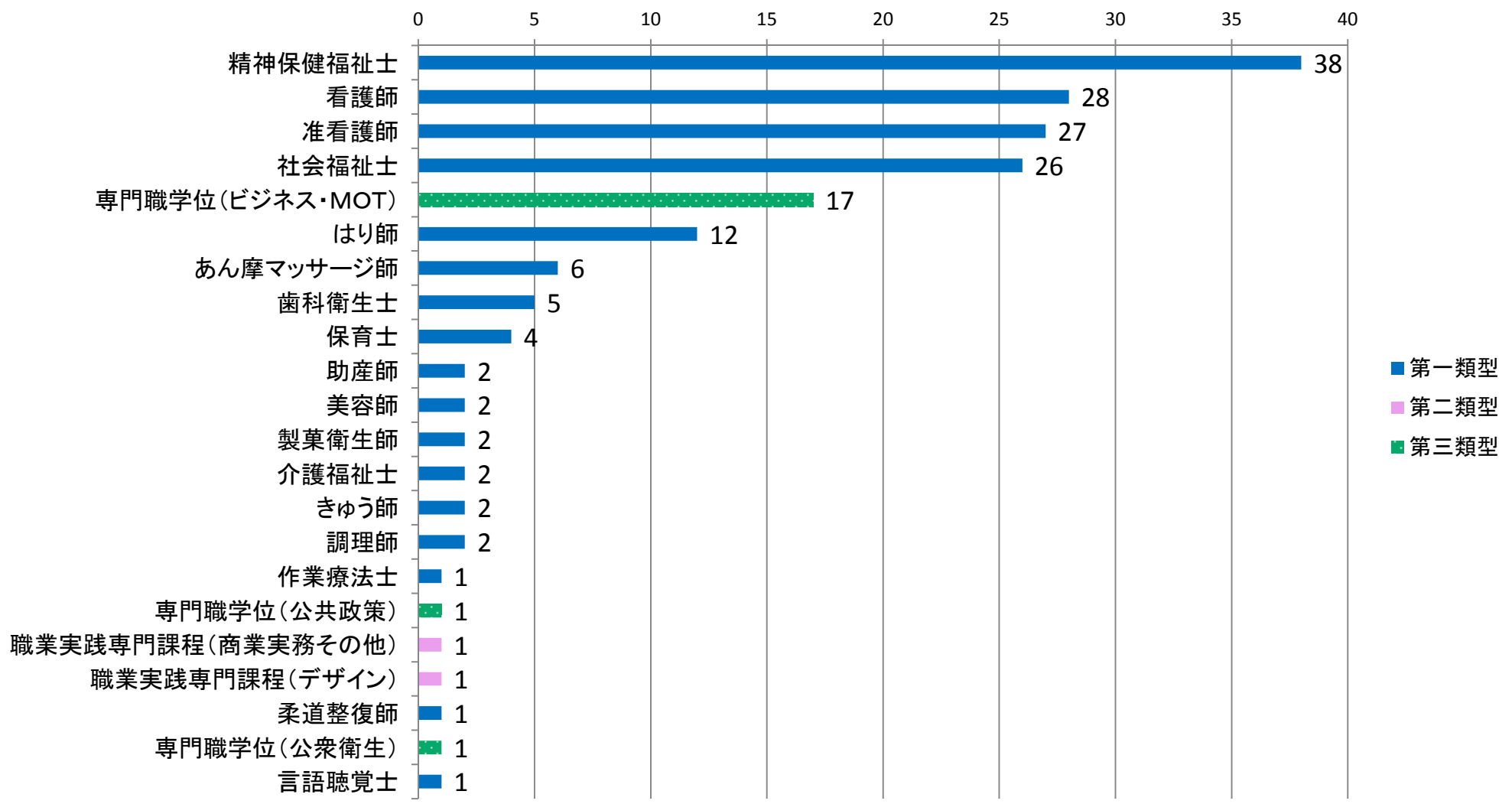
子どもがいる女性の受講傾向②

女性・子ども有りと回答した受給者481名のうち、受講開始時に離職中と回答した149名について分析



子どもがいる女性の受講傾向③

女性・子ども有りと回答した受給者481名のうち、中学生以上の子どもがいると回答した182名について分析



子どもがいる女性の受講傾向④

女性・子ども有りと回答した受給者481名のうち、小学生以下の子どもがいると回答した292名について分析

